

## 朝日政府間合意と瓦解する米国の対朝鮮包囲網と三角軍事同盟構想

5月26～28日にストックホルムで行われた朝・日局長級会談で両国政府は、「決裂を回避したことが事実上の“成果”」などと報じたサンケイをはじめとする日本のマスコミ各社の報道を横目に歴史的な合意をみた。ほとんどの日本のメディアは、性懲りもなく5月29日に同時発表された朝日政府間合意についても「拉致再調査対制裁解除」などと矮小化してしまい、内容の本質を見損なってしまっている。今回の朝・日局長級会談では「朝日平壤宣言にのっとなって不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現するために真摯に協議」を行い、「平壤宣言履行と朝日関係改善の包括的ロードマップと具体的信頼醸成措置について合意した」（宋日昊大使・朝鮮新報6月3日付）のである。「再調査」についても「全ての日本人の調査」を「同時並行的に行う」のであって、「拉致」だけに限定されていない。また、日本側は独自制裁の最終的解除や在日朝鮮人の地位に関する問題への誠実な対応も約束している。今回の朝日政府間合意や最近の朝日経済協力の強化、7月初めの中「韓」首脳会談や領土・歴史問題を巡る「韓」日対立などは、オバマ政権にとって、「アジア・リバランス政策」に必要な米・日・「韓」三角軍事同盟の構築と対朝鮮・中国包囲網の形成を損なう苛立たしい出来事に違いない。しかし、この本質は、超大国・アメリカの弱体化と一極支配体制の崩壊、新しい国際秩序の創出という時代のすう勢と関連している。朝鮮半島を中心とする東北アジア情勢は、もはや既存の歴史の方程式では解くことができない様相を呈している。その中で、米国も対朝鮮政策見直しの必要に迫られている。しかし、そのタイミングを見出せずにいる。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

### 【目次】

<b>米国は北朝鮮と再び対話すべきか</b>	1
ロバート・アイホーン 前米国務省イラン・朝鮮制裁調整官	
<b>米国に新しい対北朝鮮戦略が必要な理由</b>	3
ダグ・バンドゥ 元レーガン大統領特別補佐官	
<b>日朝合意の背景と今後の注目点</b>	5
浅井基文 元外務省地域政策課長	
<b>「東北アジア均衡者」になるための創意的戦略を探そう</b>	7
リ・ジョンソク 元統一部長官	
<b>新たな質的段階に進む朝・日関係</b>	8
リ・ドンフン NKToday 記者	
<b>2015年6月首脳会談を準備しよう</b>	10
チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表	
<b>日本と軍事力の制約</b>	12
ニューヨーク・タイムズ社説	
<b>★ トピックス :</b>	
◆ 朝・日政府間会談合意事項	13
◆ 神奈川新聞社説：「拉致再調査 目指すゴール見失うな」	14
◆ 英ガーディアン：「習近平の訪韓は北朝鮮に対する強い不満の表れ」	14
◆ 横浜弁護士会 会長声明	15
◆ 国連自由権規約委員会第6回日本政府報告に関する総括所見	16
<b>★ ドキュメント :</b>	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	16
◇ 朝鮮半島日誌 (2014/5/14～8/1)	29

## 米国は北朝鮮と再び対話すべきか

ロバート・アイホーン

ブルッキングス研究所専任研究員、前米務省イラン・朝鮮制裁調整官

米隔月誌 ナショナル・インタレスト 7月3日

オバマ政権で、国務省不拡散・軍縮担当特別顧問、対朝鮮制裁調整官を歴任し、朝鮮への金融制裁を主導した対朝鮮敵視政策の象徴的存在でもあったアイホーン氏はこの寄稿文で「米国の25年間の対朝鮮政策は本質的に失敗した」と断言し、「これからは北朝鮮に対するより積極的な関与政策がアメリカの利益に適うかどうかを真剣に悩むべき時」としながら、米国が選択できるもっとも有効な方法として、6者会談再開に先立つ「北朝鮮との探査的直接対話」を提案した。現役時代、対朝鮮強硬政策を主導してきた当事者が朝米直接対話を提案したのは非常に稀で、米国の対朝鮮政策が変化するのではないかとの憶測を呼んだぐらいだ。以下にその要約を紹介する。ちなみに、彼は今年の5月モンゴルでジョン・ホプキンス大学のジョエル・ウィット研究員と共に6者会談の朝鮮側首席代表・リ・ヨンホ朝鮮外務省副相と非公式で率直な意見交換を行っている。

米国はよく「戦略的忍耐」と呼ばれる政策を好んで取ってきた。すなわち、北朝鮮の戦略的打算に影響を与え、北の指導者たちの根本的な方向転換だけが唯一の理性的な選択肢であるとの結論に達することを願っていたのである。ここに米国が対話を拒否し、経済的、政治的圧力を強化した理由があった。

しかし、既存の対朝鮮政策より良い結果はもたらせなかった。過去5年間、状況は悪化の一途をたどった。

北朝鮮は、2009年と2013年に核実験を強行し、短距離、中距離、長距離のミサイル発射実験を行った。北朝鮮は米国の同盟国に打撃を与える能力、そして、結局米国本土を核弾頭ミサイルで攻撃する能力を育ててきた。また、公開的に非核化を拒否し自らの核兵器プログラムが永久的なものであることを強調した。

IAEA監視団のアクセスが不可能になった今、北朝鮮の意図や能力を監督し理解する能力は急速に低下した。

また、各種の制裁で北朝鮮の国際的孤立が深まりはしたが、中国は北朝鮮政権を相手に自国の影響力を決定的に行使することに躊躇しており、北朝鮮指導者たちが困難な選択を回避することを許している。

米国の対北朝鮮政策は失敗した。これはオバマ政権だけに当てはまる批判ではない。米国の対北朝鮮政策は、25年間本質的に失敗した。

もちろん、この世には解決不可能な問題も存在する。北朝鮮の核問題がそのような問題の一つでありうる。問題の「解決」ではなく、問題の「管理」で被害を最小限にとどめることが最善であることもありうる。

しかし、米国の安全保障と同盟諸国、東北アジアの安全と世界的非拡散体制に多大な影響を及ぼす問題である北朝鮮問題は、今とても危険な方向に進んでいるようにみえる。現在の軌道をそのまま放置する場合、状況は今よりもはるかに悪化しうる。単純な問題管理はとても危険な戦略になりうる。

過去20年以上もの間、北朝鮮を扱うことが非常に困難であったし、それが成功するか否かがあまりにも悲観的であろうとも、これからは北朝鮮とのより積極的な関与が米国の利益に合致するかどうかを深刻に考えるべきである。

完全な非核化がはるか遠くであろうとも、北朝鮮との対話は近い将来に起こりうる南朝鮮や米国の利益に反する北朝鮮の挑発の可能性を低下させることができる。対話の成果として北朝鮮の核プログラムに制約をかけ、北朝鮮が米国を威嚇する能力を育てる推進力を弱め、

このような北朝鮮の能力に対処する米国とその同盟諸国の防衛能力を強化できる時間を稼ぐこともできる。また、北朝鮮との直接的な接触を通して北の政権の考えが何であるかについて、よりよい洞察力を得ることができ、I A E A の監視を復活させて北朝鮮の戦略的なプログラムに関する情報を把握することができる。

潜在的リスクと潜在的利益を勘案すると、6 者会談の再開を決定する前に北朝鮮が真剣に対話に臨む準備ができてきているのか、とくに北朝鮮が自らの核とミサイル・プログラムに意味のある制限措置を受け入れる意向があるのか試すことが理にかなっている。

平壤を試す最も効果的な方法は、米朝間の「探査的対話」である。

米国が北朝鮮との「探査的二国間対話」で追求すべきものは何であるか。

米国は二国間対話を通して、もし 6 者会談が再開されるならば、その初めの数日間、北朝鮮が出来る約束とそれをいつまで履行するかを正確に定めるようにすべきだ。多国間対話を始めても、北朝鮮が米国との予備会談で合意したことを履行しないならば、その時は多国間対話を中断する明白な根拠が出来る。

二国間対話を通して北朝鮮を説得する具体的措置は何であろうか。それは、北朝鮮がウラニウム濃縮の実験用軽水炉および 5 メガワットのプルトニウム原子炉を含む寧辺核施設の稼働を中止し、その過程に対する I A E A の監視を受け入れることだ。北朝鮮はまた、核実験と長距離ミサイルの発射実験に対するモラトリアムを受け入れなければならない。

北朝鮮に対する制約を探るうえで核心的問題は、寧辺の核施設以外の場所で、非公開で行っている核活動である。

寧辺以外のすべての濃縮活動を中止しすべての関連施設を解体することは、非核化の初期段階で要求すべきことであるが、再開された 6 者会談の初めの段階で北がこのような譲歩をする可能性はとても少ない。

したがって、6 者会談の初めの数日間に北朝鮮が寧辺以外にも核施設があることを認め、その数と種類、稼働の如何を明らかにし、それらの施設をどうするのか合理的な期間内に論議することを約束すべきだ。

北朝鮮は過去 20 年間のすべての交渉で、自らの譲歩にはそれに相応する米国とその他 4 カ国の譲歩が伴わなければならないと主張してきた。北朝鮮式に言うならば「行動対行動、言葉対言葉」である。われわれが、北朝鮮に再開された 6 者会談の最初の段階で、どのような措置を講じる意向があり、それらの措置をいつまで履行する準備が出来ているか発表することを望むならば、北朝鮮もやはり米国とその同盟諸国が提供する準備ができてきている補償が何であるかを知りたいがと予想することはできる。2012 年 2 月 29 日の米朝合意の核心的補償は栄養援助であった。今もそのような援助が必要なのか、またはほかの措置が必要なのかは、二国間予備会談で論議すべきであろう。

再開された 6 者会談の目標もまた、二国間予備会談で論議すべきだ。多国間会談再開前に北朝鮮が合意した制約措置を履行するよう強く主張する必要はないが、すでに対話の目標について合意しその目標を公開する必要はある。

特に再開された対話の目標が北朝鮮の非核化にあることを合意すべきだ。北朝鮮が提案したように、北朝鮮を含む核保有諸国が保有できる核能力の限界を論議することは目標になりえない。

北朝鮮は、非核化という目標に再び同意するうえで、究極的に完全な非核化を履行するかどうかは、米国の北朝鮮政権に対する「敵対政策」を放棄するかどうかにかかっていると主張するであろう。北朝鮮が何と言おうと北朝鮮の非核化をどのような条件下で行うかは、交渉を通して論議すべきであろう。しかし、初めから対話は北の核武装解除のための過程であることは明らかにすべきだ。

米朝予備会談が 6 者会談の公式的な再開に実際につながるかは、北朝鮮の核とミサイル・プログラムに対する意味のある初期の制限措置を北朝鮮が受け入れる意向があるかどうかにかかってくるだろう。万一、二国間会談が、北朝鮮の政権が多国間会談の初めに合理的措置を講じる準備が出来ていないことを露わにすることで終わったとしても、最小限、米国が外交的解決策を望んでいるということを示したことになり、こう着状態の真の根源が北朝鮮であるということが明白になるだろう。このような状況になるなら、米国は北朝鮮に対する制裁強化への国際的支持を引き出しやすくなるだろう。

今後の対話経路がもつ不確実性は、よく表現しても確かに理想的なものではない。しかし、この不確実性は、われわれが今歩んでいる道が不満足であり潜在的には徐々に悪化していくという点と比べるべきである。再開された多国間会談の初めの段階で、北朝鮮の核能力を制限しそれをモニタリングすれば、北朝鮮の核とミサイル・プログラムがもつ推進力を鈍化させることができ、短期的には危険な挑発の可能性を低下させることができる。また、北朝鮮政権の気まぐれで大体において不透明な指導者たちの行動を垣間見ることができる、よりマシな窓を提供することができる。これは決して小さな収穫ではないであろう。再開された多国間対話の過程は、北朝鮮が順々に完全な非核化に向かっていけるように、北朝鮮の指導者たちに動機を与え続ける外交的枠組みになってくれるであろう。

確実なものからは程遠いが、現状維持より有望である。

## 米国に新しい対北朝鮮戦略が必要な理由

ダグ・バンドウ

ケイトー研究所上級研究員、元レーガン大統領特別補佐官、

米隔月誌 ナショナル・インタレスト 7月9日

国家承認が政府の政策を有効にするというより、地政学的な現実を確認することになるとしても、国家は長い間、外交関係を武器として利用してきた。たとえ気に入らない勢力や敵対勢力によって統制されているとしても、その国家を遠ざけようとすることはできない。国家間に問題が生じれば、普通は政府間で対話を行うことが一番良い選択であり、それが外交関係のある国同士では一番簡単な方法である。

にもかかわらず、朝鮮半島をめぐる長い間、政治が外交を支配してきた。米国と朝鮮は互いを承認していない。韓国と日本もまた北朝鮮と関係を持たない。冷戦時代ソ連と中国は韓国を認めていない（当時は中国と米国の間でもまた公式な対話はなかった）。長い間外交の膠着状態を打開するために提案されてきたのは、皆が皆を承認する「クロス承認」であった。米国と日本、韓国は北朝鮮と国交を結び、ソ連と中国、北朝鮮は南と外交関係を開くことであった。

冷戦の終焉によってその取り決めは半分しか履行されなかった。ロシアがまず行いそれに北朝鮮の一番の同盟国である中国が続いた。

米国、韓国、そして日本は北朝鮮を敵国と見なしている。停戦協定はまだ他の協定に転換されていない。北朝鮮は核兵器や長距離ミサイルを開発し、対立的な外交政策をとり人権を侵害している。同盟諸国にとってその代償は大きい。

しかしそれはまた、冷戦期にも米国と外交関係を維持していたソ連や、ニクソン政権が台湾との緊密な関係を低下させて関係を築いた中国に対しても広く当てはまるものだ。この二つの共産主義大国は米国と軍事的に対立し、米国と戦争や代理戦争を行い、米国と外交的に争い、強制収容所のような国家を運営していた。

しかし、ソ連との対話を拒絶することはとても無責任なことであった。なぜなら、両国は世界規模で軍事的に対立していたからだ。互いに接触することを避けられなかったのである。

朝鮮戦争では、米中間に外交チャンネルがなかったため対立が拡大したのかもしれない。中国は米国の鴨緑江への進攻に警告する効果的な手段を何も持っていなかった。中国はインドを仲介役にしようとしたが上手くいかなかった。直接対話は失敗したかもしれないが、そうでなかったかもしれない。中国の参戦は米国の迅速な勝利を行き詰らせ、2年間も戦争を引きのばした。

米国はこの事例から学び、朝鮮との外交関係を築かなければならない。

朝鮮が世界的大国ではないとしても、その動きは米国に影響を及ぼす。両国は軍事的に対立しており、核不拡散をめぐる言い争いをしている。米国の経済制裁と多国間援助機関への拒否権の行使は、朝鮮の発展に影響を与えている。朝鮮では米国人が拘束され続けている。両国の敵対関係は米国とロシア、そして特に中国との関係に影響を及ぼしている。

米国と朝鮮の間には協議すべき議題がたくさんある。米国側には、米国人が拘束され、また拘束されるリスクがあるということ、最近のミサイル発射、核保有国になるという朝鮮の決意表明、常備軍の配備、人権問題などがあり、朝鮮側には、平和協定締結、制裁の緩和、経済的および人道的支援、米韓合同軍事演習の中止、南朝鮮からの米軍の撤退などの問題がある。

交渉の結果が担保されているわけではない。6者会談では、合意に達し公式な外交チャンネル以外での二国間協議も行われてきた。1990年代初めには、米朝交渉によって、朝鮮が核兵器プログラムを放棄する見返りとして軽水炉を建設すると約束した枠組み合意がなされた。その後、オルブライト国務長官が訪朝した。ほとんどの取り決めは不名誉にも破綻したが、それはいつも朝鮮の強硬姿勢のせいだというわけではなかった。たとえば、米国は枠組み合意の履行を遅らせた。

朝鮮問題の分析家たちのうち何人かは、朝鮮は現存する核兵器を放棄する意志があると信じている。朝鮮の政権は、徐々に性能の高いミサイルを開発するための資源と同じように、政権の威信を第一に考えている。金正恩は政治的権力を放棄することはないだろう。

そうは言っても、二次的ではあるがいまだに重要な目標は達成できるかもしれない。たとえば、朝鮮は核の製造を凍結するか、通常戦力を撤退する意志があるかもしれない、金政権は外国からの投資を促すために経済改革を考えているかもしれない。また、決定が下されないまでも、人権について少なくとも議論はするかもしれない。

それらは現在の外交関係の一環として起こり得るかもしれない。第一に、北朝鮮は米国との直接的な接触を長い間求めている。朝鮮を外交的に対等に扱うならば、それは朝鮮の長きにわたる要求に合致するものである。

第二に、北朝鮮と話し合うことは、北朝鮮の被害妄想、そしてそれ故の武装解除への抵抗を和らげるのに役立つかもしれない。北朝鮮と引き続き対話を行えば、米国は北朝鮮が非道な策士には見えなくなるだろう。第三に、さらに定期的に協議を行うことで、金政権の優先事項や歩み寄りの意志、米国の戦略に対する見方、国内政治の変化などを米国の政府高官たちが見積もるのに役立つだろう。第四に、定期的な接触では、長続きする結果をもたらさない正式な枠組みよりも、非公式な対話を徐々に発展させることができるだろう。

もちろん、北朝鮮はいまだ強情であり、新しい機会を関係改善のために利用しようとはしない。しかし、たとえそうであっても、それは米国にとって重要な教訓になる。そして朝鮮半島における緊張を緩和するため北朝鮮と関係を持つよう米国に求めている中国にとってもそうである。朝鮮と関係を築くために懸命に努力することによって、米国は中国に対するさらに大きな支援を強く要求できるようになるだろう。

間違いなく、批評家たちは外交関係を築くことは北朝鮮にとって「利益」になると苦言を呈すだろう。そして、たとえ国家承認が国際的な決まりごとに影響を及ぼすだけだとしても、北朝鮮はそれを求めるかもしれない。しかし、世界の覇権国家である米国はそのような偽りの譲歩もできるし、そうすることによって米国はさらなる利益を得るだろう。

その上、小さな課題に取り組むことは、朝鮮に拘束された米国人を救出するために定期的にビル・クリントンやジミー・カーター、ビル・リチャードソン、デニス・ロッドマンなどを送ることよりは、恥ずべきことではない。そして、接触を行うことのメリットはその代償を上回るだろう。単純に、朝鮮に対し小さな窓を開けておくことは有益である。

今こそ米国が動くべき時である。1948年の独立から朝鮮のロシア・中国との同盟関係はどちらも珍しいほど単純である。金日成は親露派や親中派を無慈悲に粛清し、ソ連の非スターリン化や中国の文化大革命を非難した。毛沢東も北朝鮮の世襲を反対し、朝鮮が反対する米国との関係を築いた。冷戦後は特に厳しく、朝ロ間の関係は最近まで事実上決裂していたし中朝関係は急激に悪化した。

中国は朝鮮を明らかに不愉快にさせているが、朝鮮はいまだ中国にとっても依存している。昨年12月に粛清された金正恩の叔父が訴状の内容一つは、彼が中国への経済的譲歩を行ったことにある。先週、習近平がソウルを訪問し中韓関係が発展すると、北朝鮮の視線は他のところに向けられた。北朝鮮は、1970年代から1980年代にかけて起こった日本人拉致という敏感な問題について日本と協議している。さらに、朝鮮はロシアとの関係を修復している。ロシアは最近およそ110億ドルの負債を帳消しにして石油の輸出を増やした。

米国は北朝鮮に他の選択肢を与えなければならない。朝鮮の領土を併合したことの無い離れた大国である米国は、北朝鮮にとって魅力的なパートナーである。重要な問題はもちろん両国間で意見が分かれるが、しかしそれが両国の外交を妨げてはいない。その結果は驚くべきものになるかもしれない。そして失敗したとしてもその代償は大きくないだろう。現在の政策は機能していない。だから、何か違うことをしてみてもどうか？

冷戦が終わり20年以上経ったが、朝鮮半島はそうとはいえない。3度替わった米政権は、朝鮮に対しインセンティブと威嚇を織り交ぜながら、関与することから孤立させることまでさまざまな政策を行ってきた。しかし、そのどれも機能しなかった。今日の朝鮮は、以前よりも外交的には強硬で軍事的には脅威である。しかし、政治的には安定している。ミサイルの発射や核実験の噂、米国人の拘束によって、北朝鮮は国際社会において混乱のもととなっている。

オバマ政権は、朝鮮に交渉の提案をすべきだ。公式に、定期的に、そして前提条件なしで。それで何も変わらないとしても、それは現状維持よりはマシなはずである。

## 日朝合意の背景と今後の注目点

浅井基文 元外務省地域政策課長

「21世紀日本と国際社会」 6月9日

5月29日に日朝政府間協議における日朝双方の合意が発表された。率直に言って、私の第一印象は「意表を突かれた」だった。しかし、腰をすえて分析すれば、今回の合意は日朝それぞれの思惑の合致という基盤の上に成立したものであることが理解される。しかし、合意内容がスムーズに実現されるか、日朝関係が今後正常化に向けて前進するかに関しては、困難な課題が立ちほだかっていると看做すを得ない。

【日朝合意を可能にした背景要因】日本側つまり安倍政権にとっては、内政外政両面で困難に逢着しつつある状況のもとで、拉致問題で突破口を切り開くことは極めて重要な意味を持っていた。

まず内政面。安倍政権に高い支持率をもたらしたアベノミクスは息切れの様相を深めており、消費税増税のマイナス影響とあいまって、「化けの皮」がはがれるのは時間の問題となりつつある。同政権が至上課題と位置づける集団的自衛権行使を可能にするための第9条解釈改憲を強行する上でも、拉致問題で「成果」を示すことは突破口を提供する。

次に外政面。右翼体質丸出しの安倍政権は、中国及び韓国との関係を冷え切らせただけでなく、日米関係にも今後の成り行き次第で深刻化する可能性を秘める暗影を生んでいる。また、2014年にはGDP規模が日本の2倍となり（IMF推計）、今後は日本との差を広げるばかりの経済力を背景とし、かつ、明確な理念を伴った外交を展開する中国に敵意をむきだしにする安倍政権は、国際場裡においてさながら風車（中国）に立ち向かうドンキホーテと化している。そんな安倍政権としては何としても外交的成果が欲しい。

一方、アメリカの対外軍事戦略（唯一の超大国として世界的な軍事ヘゲモニーを手放さないが、経済・財政力の衰えを補うために同盟国の分担を要求する戦略）に呼応する日米軍事同盟強化のための対国内用説得材料として、歴代政権が利用してきた「北朝鮮脅威論」は、「中国脅威論」を前面に押し立てる安倍政権にとって「お役御免」になりつつある。拉致問題解決を標榜してきた安倍政権としては、ここで朝鮮と取引してもマイナス材料はない。

朝鮮が安倍政権との取引に応じたのにも、内政及び外政上の蓋然性がある。即ち、核開発と経済発展を車の両輪とする金正恩政権にとって、経済発展を軌道に乗せる上で良好な国際環境を確保することは重要課題だ。金正恩政権が以下の諸要素を踏まえて対日交渉に前向きに臨んだ可能性は大きい。

まず、中朝関係は基本的に維持されている。ロシアとの間では、5月に対露債務（約110億ドル）の90%帳消し合意が成立し、露・朝・韓をつなぐ鉄道建設にも進展があるなど、視界は良好だ。金正恩訪中・訪露が実現すれば、朝中及び朝露関係の展望はさらに明るくなる。

また金正恩政権は、年初に韓国・朴槿恵政権に関係を改善するための大胆なアプローチを試みたが、後者の硬直した対応によって、南北関係は再び冷え込んだ。朝日関係改善は、日本の対朝鮮制裁措置解除による経済的メリットを期待できることに加え、対朝鮮強硬姿勢の韓国に対して圧力をかけることにもなる。韓国が動揺すれば、対朝最強硬のオバマ政権に対する圧力ともなる。

さらに、ウクライナ危機を契機として米露及び米中との国際認識の違いが露わになった。このことは、中国主導の6者協議からアメリカ主導の国連安保理に外交舞台が移っていた朝鮮半島情勢に再び転機をもたらす契機になりうる。日本は6者協議の妨害者だったから、日朝関係が改善に向かうことは6者協議再開にもプラス要因となりうる。

#### 【今後の注目点】

○米韓の対日圧力：5月の飯島参与訪朝と同様、安倍政権は今回も米韓に根回しなく日朝合意を行った。米韓は不満を隠しておらず、安保理決議、米韓日の対朝協力体制維持を掲げて安倍政権に圧力をかける可能性は大きい。特にオバマ政権の頑なな朝鮮敵視政策は安倍政権も到底無視できない。

○安倍首相の言行不一致：安倍首相は過去にも朝鮮との約束を一方的に破った前科を持つ。安倍首相の国際約束軽視は日中関係でも露わだ（尖閣問題棚上げ合意の無視）。日朝合意成立で国内基盤を固めることだけが彼の狙いとすれば、米韓の圧力及び自民党内の反発を前に「心変わり」する可能性は少なくない。

○朝鮮の核・ミサイル開発：アメリカの朝鮮敵視政策が変わらない限り、朝鮮が核・ミサイルを開発する政策は変わらない。今後も、「朝鮮の人工衛星打ち上げ→安保理による非難→朝鮮の核実験」という過去3回のパターンが繰り返されるならば、今回の日朝合意は吹き飛ぶだろう。①朝鮮が打ち上げを見合わせる、または②朝鮮が打ち上げても中露が安保理非難に同調しない、のいずれかが満たされない限り、朝鮮の国際環境を暗転させる時限爆弾は常に存在する。

## 対決構図から抜け出し「東北アジアの均衡者」になるための 創意的戦略を探そう

リ・ジョンソク「韓半島平和フォーラム」共同代表、元統一部長官

ハンギョレ新聞 7月6日

東北アジアが激動している。歴史問題に触発された韓・日、中・日間の葛藤が激化し、日本政府は集団的自衛権行使を閣議決定、そして朝・日両国の交渉が急速に進展、事実上中国を狙ったアメリカのミサイル防御(MD)システム「THAAD(サード)」の韓国配置が検討されるなど、最近起こった一連の出来事は「激動する東北アジア」を実感させる。

だが、これらの出来事は、朝・日交渉を除けば全て平和を脅かし東北アジアの多国間安保という時代的課題に正面から反するものだ。日本の集団的自衛権行使は米-中の葛藤だけでなく、韓-米間にも緊張要素として作用している。この問題を米-日同盟の強化という側面を理解しようとしている米国と、日本軍国主義による収奪の歴史的苦痛に基づいて反対する韓国の間で軍事的利害が衝突している。「THAAD(サード)」の韓国配置や韓国のMD体制編入問題は東北アジアの緊張を高め米-中関係に影響を及ぼす一方で、中国には韓国が平和のイニシアチブを行使する能力と意志があるかを見極めるリトマス試験紙となる可能性が高い。

反面、朝・日交渉は安倍政権と金正恩政権の政治的意図とは関係なく、東北アジア情勢の緩和に肯定的な影響を及ぼすだろう。韓・米両政府は朝・日交渉が国連の対朝鮮制裁の足並みを乱さないか憂慮しているが、朝鮮の核実験を懲らしめるための制裁がすでに失敗している以上、そのような憂慮は事実上意味がない。むしろ朝鮮が追加核実験をしないことで朝・日関係の進展が可能だという現実的条件を考慮すれば、朝・日交渉が順調に進むことはそれだけ朝鮮の核実験を制御する効果があると見なければならない。朝・日関係の進展は朝鮮の開放にも肯定的な影響を及ぼすだろう。問題は、韓国政府が南北対決の観点から朝・日交渉を好機と見るのではなく対決的要素として認識しているために、一層問題が複雑になると見られることである。

不幸にも私たちは、既存の安保問題を解決できないまま、新たな事件が作り出した激動する東北アジアの真ただ中に突入した。南北関係は過去6~7年間、不信と対決が累積し対立局面から抜け出せずにいる。北の核問題は、相次いだ核実験と核保有国宣言の中で、どのように解くべきか、その手順さえ捉えにくい状況に陥っている。東北アジア情勢も2013年以後、韓・中・日3ヶ国首脳会議が中断されるほどに葛藤が激しくなってきた。われわれは今、激動する東北アジア情勢における多国間の努力が水の泡となり、朝鮮半島の平和が漂流する姿を見ながら、平和に向けた韓国のイニシアチブが蜃気楼に変わったと感じざるをえない。

しかし、陰鬱な未来に向かうこの状況を放置することはできない。困難であっても既存の課題と新しい対決要素を朝鮮半島の平和という戦略的枠組みの中に配列して、能動的に状況を打開していかなければならない。この間、朴槿恵政権が遂行してきた政策を見る時、何を



期待できるのかと言うと、極めて絶望的ではあるが、それでも難局を克服して行く主体は政府なのでいくつか苦言を呈さざるをえない。

まず、現実を直視して合理的な戦略をたてなければならない。美辞麗句の政策モットーだけで内容が空虚な政府の統一外交安保政策の結果は、状況を悪化させ朝鮮半島の平和を漂流させた。今後はプロセスなき朝鮮半島信頼醸成プロセスに、平和を実現する具体的プロセスを作り、実現方法が抜け落ちた「統一大当たり論」に「どのように」という内容を満たして、東北アジア平和協力構想に朝鮮半島平和体制議論を注入し生命力を与えなければならない。

南北対決の思考からも抜け出さなければならない。韓・中首脳会談に見られるように、北の核放棄のための方法論は後まわしにして、すでに終わった体制競争で優位を誇示するために北の核に反対する外交的文句を探すことに外交力を消耗してはならない。これは南と北がそれぞれ中国の両手にモチを与えて、その大きさを比較して「選択」させる「現代版朝貢」に他ならない。

南北関係では、当局間対話を大胆に再開し軍事的緊張を緩和して 5.24 措置を解除し、全面的な南北経済協力を推進しなければならない。失敗した 5.24 措置にこだわることは、韓国経済の北方への進出機会を遮断し、長期的に南北共同体形成に致命的な困難を作り出すだろう。朝鮮には休戦ラインだけでなく朝・中国境というもう一つの境界があることを忘れてはならない。

北の核問題において 6 者会談を早期に再開し、まず北の核を凍結し引き続き少しずつ完全廃棄を実現する段階的接近に切り替えなければならない。もう経済制裁を通じて北に核を放棄させることはできないという現実を認めなければならない。アメリカと体制安全担保および経済制裁解除を条件に核を放棄したリビアのカダフィ政権が NATO 軍の空襲を受けて崩壊した事件(2011 年)を契機に、北の核保有意志がはるかに強まったという事実を考慮した新たな戦略が必要だ。

このような脈絡から「6 者会談再開および持続的稼働→北の核凍結→北の核完全廃棄」の 3 段階を朝鮮の正常国家化(体制安全および関係正常化、経済発展実現)過程と連動させ、「9・19 共同声明」の諸般の原則に基づいて推進すべきだ。

東北アジアの平和のための韓国の均衡者・促進者としての役割も復活させなければならない。何よりも東北アジアの多国間安保を求め、韓・米・日あるいは「韓・米」対「朝・中」という基本構図を乗り越えなければならない。このような脈絡で、韓・日間の政治外交における葛藤の中にあっても、もっと本質的な軍事協力が成り立つ、あきれかえるような自己矛盾は早く克服しなければならない。韓・日軍事協力は東北アジアにおける多国間安保あるいは共同安保指向の枠組みの中でのみで進めなければならない。排他的な韓・日、あるいは韓・米・日軍事協力は東北アジアの緊張を高め、日本の軍事力膨張を暗黙裡にほう助する行為となる。

結論的に言えば、東北アジアの国家は今日の退行的状況を克服し、多国間協力が共同の利益になる時代に進むべきで、韓国はそのために葛藤ではなく共同で協力できるアイデアを創造的に提示しリードしていく国家に生まれ変わらなければならない。

## 新たな質的段階に進む朝・日関係

NKToday 記者 リ・ドンフン

「North Korea Today」第 16 号 6 月 25 日

【通商経済・科学技術協力委員会第6回会議の膨大な結果】去る6月5日、北朝鮮とロシアはウラジオストックで「政府間通商経済・科学技術協力委員会第6回会議」を開いた。北朝鮮ではリ・リョンナム対外貿易相が、ロシア側からはアレキサンドロ・ガルシカ極東開発部長官が参加した。ガルシカ長官が会議後に開いた記者会見で明らかにした合意内容は膨大だ。

6月5日の「ロシアの声」によると、ガルシカ長官は今月から北朝鮮とロシアの貿易取引をルーブルで行うと明らかにした。ガルシカ長官はルーブル決済とともにロシア銀行で北朝鮮との取引のための初の口座を設けることになり、ルーブル決済を通じて両国間の経済貿易協力関係が目に見えて加速する見込みだと述べた。

ロシアは2008年の米国発の経済危機以降、ドルの代わりにルーブルを利用した貿易を積極的に推進し、中国とは2010年から“元-ルーブル”決済を行っていると言われている。今回、北朝鮮とロシアが合意したルーブル決済は世界的な脱ドル傾向に拍車がかかる措置となろう。北朝鮮としても中央アジアの一部の国が、取引でルーブルを使用していることから、中国との貿易の一部で使用する中国元とともに、取引手段を追加確保したという意味がある。

また、ガルシカ長官は現在の北朝鮮とロシアの貿易量の10倍に当たる10億ドル規模の貿易取引を展望していることを明らかにした。ガルシカ長官は現在、両国の貿易が1億1200万ドルを記録しているが、北朝鮮が着手したビジネス環境の醸成にロシアの投資家たちが実質的な関心を寄せており、貿易の取引量が4~5億ドルまで増加する見込みだと述べた。また、最終目標の取引量を10億ドルまで見据えていると述べた。

韓国貿易投資振興公社(KOTORA)によれば、2013年の北朝鮮の貿易規模は73億4千万ドルで、このうち中国が65億4千万ドル(89%)、ロシアが1億400万ドル(1%)という。ガルシカ長官の見込み通りに北朝鮮とロシアの交易が10億ドルに増加すれば、今年の朝中交易額に大きな変動がないということを前提にした場合、全体の13%水準になり、これは北朝鮮の対外貿易比率の相当な変化が見込まれる。

その他にも両国は関係発展のため、いくつかの事案について議論したといわれている。6月5日の聯合ニュースによると北朝鮮は国内の有用鉱物埋蔵地の下層土の探査及び商品開発の可能性について、ロシア企業の投資家たちの協力を期待しており、今年の下半期、金策製鉄所のリモデルディング及び非コークス鉄筋生産のコンサルティングに参加することを提案したという。

また、北朝鮮はロシア企業「バジヨビー エレメント」に東平壤発電所の再建事業と無煙炭採掘事業などに参与することを提案したといわれている。「バジヨビー エレメント」は火力発電所の再建のみならず、北朝鮮の銅、無煙炭開発に関心を持っており、埋蔵地の情報を検討した後に、2014年末まで現地調査及び開発妥当性の調査のために特別専門家の派遣を決定することにした。

一方、ロシア企業「セベル ニプリスキ」と北朝鮮の貿易会社「清津」は、北平壤地域にある金鉱開発に関する予備調査を合同で行い、北朝鮮は国内の金鉱採掘権をロシアに提供する条件で、ロシア航空機のトポレフ-204旅客機の中古製品を持ち込む方案に関心を見せたといわれている。

また、ロシアの会社である「タイプ」は北朝鮮に注油所のチェーン店網の設立を計画しており、関連協約の締結が見込まれている一方、ロシアは北朝鮮の端川港近郊(咸鏡南道)の黒鉛、マグネサイトなど、鉱物埋蔵地の開発事業に参加する企業名簿を10月1日まで北朝鮮側に提示するという。

北朝鮮とロシアの合意はこれだけではない。6月5日の「ロシアの声」によると、ガルシカ長官は北朝鮮政府がロシア企業の投資家たちが北朝鮮における事業に必要な複数ビザの問題など、当面の諸問題に対する手続きを簡素化すると決定し、インターネットと携帯電話の使用も許可したと明らかにした。また、北朝鮮とロシアは北朝鮮で有利な事業の開発支援

のため特別なメカニズムを構成することを決定し、これと関連した政府間協議を通じて追加協約を締結することに合意した。

ガルシカ長官は、このような恩恵は北朝鮮政府がロシアの企業家だけに許容したと言いながら、現在まで中国を含めた海外の投資家たちが、このような恩恵を享受できなかったと強調した。朝中関係を考慮するとロシアだけにこのような恩恵を与えるのは異例であるが、朝口交易をスピーディーに発展させるための措置と思われ、長期的には中国やその他の国々にも同じ恩恵を与えると考えられる。

北朝鮮とロシアは今回の会議で羅津港に出入りする大型船舶の安全確保と国際漁船の誘致を目的に、羅津港にロシアの補助艦隊を駐屯させる問題についても論議したと伝えられているが、結果は公開されなかった。

**【朝口は戦略的關係に格上げ】**北朝鮮とロシアの關係が急速に發展する中で、朝口關係が戰略的關係に發展したという分析が次々と出ている。朝鮮總聯の機關紙である朝鮮新報が6月9日の報道で北朝鮮とロシアの關係について「朝口關係は戰略的利益をともにするパートナーとして新たな時代を迎えている」と表現した。

6月11日の「ロシアの声」に掲載されたガルシカ長官のインタビューには「兩國關係が新たな質的關係に入った」という内容もあった。彼はまた、南-北-口の鐵道連結事業について言及し、「經濟協力關係の發展、朝鮮半島問題の解決、東アジアの緊張緩和が期待される鐵道連結事業の連結線において既にロシアと北朝鮮は新たな質的協力段階に入った」と発言した。2度も朝口關係が新たな質的協力關係に入ったと強調している。

北朝鮮とロシアの協力關係の強化は、米國と韓国が推進している対北經濟制裁にも打撃を与えると思われる。昨年、北朝鮮の交易量が1993年の統計以降、最大値を記録したのに続き、ロシアとの交易まで拡大すれば対北制裁の実効性は事實上無くなるだろう。

一部の専門家は北に対する外交舞臺で軍事的壓迫に偏重している韓国と米國の路線に対して憂慮を露わにしている。6月9日の聯合ニュースは「複雑になった『北朝鮮計算法』-熾烈になる東アジアの外交戰」という記事で、韓国と米國が対北外交の舞臺で存在感を無くしていると指摘した。

記事によるとホン・ヒョニ世宗研究所首席研究委員は「東北アジアの周辺國が國益の極大化のために北朝鮮との關係を構築している状況で、わが政府の袖手傍觀は外交的窮地に追い込まれるかも知れない」と指摘した。また、ソウル大學・統一平和研究院のチャン・ヨンソ専任研究員は「米韓の壓迫にも関わらず、北朝鮮の政治と經濟の状況は比較的に安定しているように見える。外交的にも攻勢に出ており、それなりの成果をあげている」と述べ、「対北政策の再検討が必要だ」と指摘した。

變化する朝口關係が東アジアと朝鮮半島にどのような影響を与えるのか注目する必要がある。

## 2015年6者首脳會談を準備しよう

一寸先も見通すことが難しい東北アジア、韓国の役割は

チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表

プレシアン7月7日

「東北アジア情勢が揺れ動いている」、多くの人々が口癖のように放つ言葉だが、それだけ東北アジア情勢が不安だということの意味する。しかし最近、東北アジア情勢は注目すべきいくつかの兆候が表れている。

まず、米国は韓国に「過去を忘れよう」と言うが、中国は「過去を忘れないで」と言う。ここには日本の右傾化の二つの軸、すなわち歴史的右傾化と軍事的右傾化を見る根本的な視点の差が反映されている。米国は各々別だと主張しながら、前者については批判的であるが、後者については歓迎一色である。集団的自衛権が代表的だ。反面、中国は二つの動きを一つとして見ている。中国にとって、日本が歴史を美化する動きは軍事主義を牽制できる有力な根拠である。

このような米中両国の認識の差は、日本の問題を取り巻く韓国に対する態度で明白に分かれる。米国はアジア・リバランス戦略を追求しながら、韓米日の三角軍事同盟を核心に据えようとしている。それで日本には「過去の歴史問題に対する挑発的な言行を控えろ」と要求し、韓国には「過去を忘れて未来に進もう」とささやく。しかし、これが通用しない。根本的に安倍政権に歴史の否定と軍事的右傾化は同前の関係にあるからだ。また、日本の没歴史的言行が猛威をふるうほど反日感情も大きくなる。

中国はこの隙をぬって入ってこようとする。これは習近平主席の発言でもよく表れている。彼は7月4日、ソウル大学での特別講演で過去に韓中両国が日本の侵略に抗した事例を列挙した。その前に朴槿恵大統領との首脳会談でも「中国の抗日戦争の勝利及び朝鮮半島の光復70周年記念行事を年内に共に開催しよう」と提案した。歴史問題を根拠に韓国が日米同盟に入るのを遮断する意図が分かるフレーズだ。しかし、これもうまく行かない。朴大統領は習近平の提案に沈黙で答えた。そして、日本政府が集団的自衛権の行使について閣議決定した日に、ハワイでは史上初の韓米日合同参謀本部会議が開かれた。

それでは韓国はどうか？日本の歴史的右傾化に対して角を立てているが、軍事的右傾化については事実上手を握っている。一方で対日批判の水位を上げながら、他方では集団的自衛権の行使を事実上は認めるなど、韓米日三角軍事同盟の動きへと隠密に、深く編入している。このような過去と現在の不一致、米国と中国間の綱渡りは時間が過ぎるほど危うくなるだろう。

朝鮮半島の北側を相手に熾烈な神経戦が繰り広げられている。最近の発端は、同じ空の下で決して共に生きることができないと思っていた金正恩第1書記と安倍晋三総理が手を握るような動きが表れた。これに対して韓国と米国は不愉快な顔色をありありと見せている。対北圧迫と制裁構造に亀裂が生まれるかもわからないという憂慮からである。

反面、中国は歓迎している。習近平の訪韓直前に開かれた朝・日交渉が北京で開かれたのは、これを象徴的に見せている。おそらく中国政府が安倍晋三の政策の中で唯一支持しているのではないかと思えるほどだ。ここには朝・日関係の改善が朝鮮半島及び東北アジア情勢の安定と6者会談再開に肯定的な影響を及ぼすという判断がある。

それでは韓国はどうすべきなのか？結論から言えば、6者首脳会談を来年開催するという目標を立てて、今から雰囲気醸成していく必要がある。ロードマップを練るならこうだ。まず、仁川アジア・ゲームを前後し南北関係を正常化しよう。北朝鮮の提案を一蹴するのではなく、会って相互調整する姿勢が必要である。

11月にはアジア経済協力会議(APEC)が中国で開かれる。この会議は北朝鮮以外の6者会談の首脳が出席する可能性が高い。これを前後し6者会談の扉を開き2015年に共同で企画することができる歴史的眼目を備えることが重要だ。必要であれば、韓中日首脳会談と南北首脳会談も推進する必要がある。このように今年下半期をうまく過ごせば、2015年の6者首脳会談の実現可能性も高くなるだろう。

# 日本と軍事力の制約

ニューヨーク・タイムズ社説

7月2日

安倍晋三首相は、日本が敗戦後今まで以上に積極的な軍事的役割を果たせるように戦後の平和憲法を解釈し直すことによって、多くの日本人を混乱させアジア諸国の不安を増大させた。日本の軍事的役割の転換は、多くの人々に容易に受け入れられるものではないばかりか、緊張緩和が必要なこの地域で安倍氏の国粋主義的政治が、さらにこの変化を受け入れがたいものになっている。

安倍氏が行ったことの重大さをどれほど語っても、大げさとは言えないだろう。1947年に米軍によって日本の憲法が作られ施行されてから、自衛隊として知られる日本の軍隊は自衛のみが許されてきた。それは巨大で技術的に発展したこの軍隊が、攻撃された友好国を支援する「集団的自衛権」を禁じられてきたということの意味し、他国の軍隊よりもその行動は制約されてきた。

解釈変更により日本の軍隊は、まだできることを制限されはするが、それでも初めて攻撃を受けた米国の軍艦を守ったり、米国に向かう北朝鮮のミサイルを破壊したり、もしくは国連の平和維持活動でさらに大きな役割を果たせるようになる。

安倍氏は長い間、日本が戦時中の残虐行為や敗戦の結果、課せられた戦後の制約から解放され「普通の」国になるために憲法を改正すべきだと主張してきた。彼は現在、日本は米国、中国に次ぐ第3位の経済大国として、南シナ海および東アジアの海域で日本や他国との対立を増大させている中国に対抗する米国のパートナーとしての役割を十分に果たす必要があるので、軍事的役割を拡大させるべきだという新たな主張を行っている。米国は長い間、日本に地域の安保上の義務をもっと負うべきだと要求してきた。

安倍氏が進む道をさえぎるのは憲法9条である。憲法9条は日本国民が「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際的紛争を解決するための手段としては、永久にこれを放棄する」と規定している。どのような変更を行うにしても、衆参両院で3分の2の賛成を得て国民投票を行うという憲法改正の手順を踏まなければならない。そうする代わりに安倍氏は憲法の解釈を変更することで、そのプロセスを回避した。

日本の指導者がこのような道をたどったのは今回が初めてではない。過去の政権も軍隊の存在を認め、海外での非戦闘任務に当たれるようにするために、憲法の解釈見直しを行ってきた。しかし今回はさらに先の段階へと進んだ。

日本の軍事的役割が変更される可能性は重大なことであり、他国の紛争に巻き込まれる恐れがあるとの声をあげる、多くの日本国民の中で物議を醸している。いくつかの世論調査によると、全回答者の50パーセントが解釈変更反対しており、最近では多くの人々が総理官邸前で抗議活動を行っている。

フィリピンなど、いくつかの国々は日本のこの動きを支持しているが、日本の侵略によって多大なる被害を被った中国や南朝鮮は、日本がこの新しい権限をどう行使していくのか警戒している。中国や南朝鮮が共に最近、日本との間の緊張が高まっていることについて非難する中、安倍氏は右翼国粋主義者たちや嫌悪すべき彼らの歴史修正主義に訴えて、中国や南朝鮮の懸念や不信をさらに煽り立てている。例えば、彼は第二次世界大戦時に朝鮮女性たちを日本軍の性奴隷にしたという政治色の濃い問題を不必要に再燃させた。

日本の国会は、これから解釈改憲のために多くの法を改正し法的障害を取り除かねばならず、それには数か月かかるだろう。安倍氏の連立政権は両院で多数派を占めており、恐らく

この改正は通過するだろう。だとしても、国民には彼らの選んだ国会議員たちを通じて意見を聞いてもらう時間はある。国民は安倍氏に、この転換が「日本を戦争する国にするためのものではない」ことを証明するよう求めるべきである。

## ★ トピックス

---

### ◆ 朝・日政府間会談合意事項 (5/30 朝鮮中央通信)

2014年5月26日から28日の間にスウェーデンのストックホルムで行われた朝日政府間会談で合意された内容は次の通り。

双方は、朝日平壤宣言にのっとり不幸な過去を清算し、懸案を解決し、国交正常化を実現するために真摯な協議を行った。

日本側は、朝鮮側に1945年前後に朝鮮領内で死亡した日本人の遺骨および墓地、残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者および行方不明者を含む全ての日本人に関する調査を要請した。

朝鮮側は、日本側がこれまで拉致問題に関連して傾けてきた朝鮮の努力を認めたことを評価し、従来の立場はあるが、全ての日本人に関する調査を包括的で全面的に行って最終的に日本人に関する全ての問題を解決する意思を表明した。

日本側は、これに従って最終的に、現在日本が独自に取っている対朝鮮（制裁）措置を解除する（国連安全保障理事会決議と関連して取っている措置は含まれない）意思を表明した。

双方が取る行動措置は次の通り。

双方は、早い日時に次の具体的な措置を実行に移すことにし、そのために緊密に協議していくことにした。

#### 一日本側

第1に、朝鮮側と共に、朝日平壤宣言にのっとり不幸な過去を清算し、懸案を解決し、国交正常化を実現する意思をあらためて明らかにし、日朝間の信頼を醸成し、関係改善を志向して誠実に臨むことにした。

第2に、朝鮮側が包括的な調査のために「特別調査委員会」を設け、調査を開始する時点で人的往来規制措置、送金報告および携帯輸出届け出の金額に関連して朝鮮に対して講じている特別な規制措置、人道目的の朝鮮籍船舶の日本入港禁止措置を解除することにした。

第3に、日本人遺骨問題については、朝鮮側が遺族の墓参の実現に協力してきたことについて高く評価し、朝鮮領内に放置されている日本人の遺骨および墓地の処理、墓参と関連して朝鮮側と引き続き協議し、必要な措置を講じることにした。

第4に、朝鮮側が提起した過去の行方不明者について引き続き調査を実施し、朝鮮側と協議しながら適切な措置を講じることにした。

第5に、在日朝鮮人の地位に関連する問題については朝日平壤宣言にのっとり誠実に協議していくことにした。

第6に、包括的で全面的な調査の過程に提起される問題を確認するために、朝鮮側の提起について日本側関係者との面談、関連資料の共有など、適切な措置を講じることにした。

第7に、人道上の見地から、適切な時期に朝鮮に対する人道支援の実施を検討することにした。

#### 一朝鮮側

第1に、1945年前後に朝鮮領内で死亡した日本人の遺骨および墓地と残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者および行方不明者を含む全ての日本人に関する調査を包括的に、全面的に実施することにした。

第2に、調査は一部の調査だけを優先視せず、全ての分野について同時並行的に行うことにした。

第3に、全ての対象の調査を具体的に真摯に行うために特別な権限（全ての機関を対象に調査できる権限）が付与された「特別調査委員会」を設けることにした。

第4に、日本人遺骨および墓地、残留日本人および日本人配偶者をはじめ日本人に関連する調査および確認状況を随時日本側に通報し、その過程に発見される遺骨の処理と生存者の帰国を含む去就の問題は日本側と適切に協議することにした。

第5に、拉致問題については、拉致被害者および行方不明者に関する調査状況を随時日本側に通報し、調査の過程に日本人生存者が発見される場合、その状況を日本側に知らせ、帰国させる方向で去就の問題に関して協議し、措置を講じることにした。

第6に、調査の進捗（しんちよく）に合わせて日本側の提起に対してそれを確認できるよう日本側関係者の朝鮮滞在、関係者との面談、関係場所の訪問を実現させ、関連資料を日本側と共有し、適切な措置を講じることにした。

第7に、調査は迅速に行い、その他の調査の過程に提起される問題はさまざまな形式と方法で引き続き協議し、適切な措置を講じることにした。

## ◆ [社説] 拉致再調査、目指すゴール見失うな（神奈川新聞 6/14）

北朝鮮が拉致被害者の再調査へ動き出す。日朝両政府の合意に基づき特別委員会を近く立ち上げる。調査開始を受け、日本側も制裁を一部解除する。

再調査の行方に目が向きがちだが、忘れてはならないことがある。今回の合意が目指すゴールはどこか、ということだ。合意文書は冒頭でこう記す。

「双方は日朝平壤宣言にのっとなって不幸な過去を清算し、懸案問題を解決し、国交正常化を実現するために、真摯（しんし）に協議を行った」

前提となっているのが2002年9月17日、当時の小泉純一郎首相と故金正日（キムジョンイル）総書記の間で交わされた平壤宣言である。その中で日本は植民地支配の誤りを認めるとともに、国交正常化交渉の再開と過去の清算がうたわれた。その意思を再確認したこのたびの合意は、両国が関係改善に向けたスタート地点に立ち返ったことを意味する。

つまり、ボールは日本側にも投げられている。拉致は許されざる蛮行であり、日本には真相を知り、謝罪を要求する権利がある。北朝鮮に真摯な再調査が求められているのはもちろんだが、一方で求められている植民地支配の補償と国交正常化という問題に向き合う姿勢が日本にも欠かせない。

合意では、在日朝鮮人の地位問題についても誠実な協議を行うとされている。民族教育を受ける権利は政治問題抜きに保障されるべきものだが、例えば、拉致問題に絡めて無償化の対象から除外された朝鮮学校の処遇是正を図る。そうした具体的な行動こそが相手側に合意内容の確実な履行を促すことにつながる。

苦い記憶がある。02年の首脳会談で拉致が明らかになると、日本国内の世論に北朝鮮への悪感情が噴出し、国交正常化への歩みは止まった。ではいま、北朝鮮からもたらされるであろうながしかの結果を虚心に受け止める覚悟は、われわれにあるだろうか。

拉致被害者の一人、横田めぐみさんの母早紀江さんも「めぐみたちが早く日本に帰ってこられるようになれば、両国の平和にもつながるはず」と語っている。植民地支配と拉致という国家犯罪に手を染めた両国が、この言葉の重みをかみしめずして真の和解にはたどり着けない。それでもなお、和解など必要ないというのだろうか。

## ◆ 「習近平の訪韓は金正恩政権下における北朝鮮の方向性に対する強い不満の表れ」

スコット・スナイダー米外交問題評議会朝鮮問題上級研究員（英ガーディアン紙 7月3日付）

今日、南朝鮮の大統領である朴槿恵が青瓦台で習近平を迎えるが、中国の指導者が先に北ではなく南を訪問するのは初めてのことである。

中朝間の密接なイデオロギーと歴史的関係を考えたとき、これは注目に値することではあるが、これによって、中国が朝鮮を捨て韓国に乗り換えたとみなすのは時期尚早である。

1950年～1953年に起こった朝鮮戦争（中国では「抗美援朝戦争」として知られている）の際、毛沢東体制下の中国は中朝国境にある鴨緑江への多国籍軍の進攻を防ぎ膠着状態にしたことで、金正恩の祖父をマッカーサー将軍率いる国連軍による敗北から守った。北朝鮮は1992年の中韓の国交正常化を裏切りと見なしており、中韓の貿易がいま中朝のその約40倍にのぼるとしても、中国は1961年に北朝鮮と結んだ安保上の約束を無効にしたわけではない。中国はまた大規模な経済支援や政治的支援もやめていない。

2010年に北朝鮮が南朝鮮の島へ砲撃を行ったときも、中国は国連での国際的非難から北朝鮮を守った。

間違いなく習近平の訪韓は金正恩政権下の北朝鮮に対する不満の強い現れではあるが、中国の朝鮮に対する象徴的なこらしめや石油輸出の中断にもかかわらず、中国はいまだ北朝鮮の安定を最優先に考えている。

南朝鮮主導の朝鮮半島の統一に対する中国の理解を得ようという努力や中国との関係を緊密にしたいという朴槿恵の願いも理解できるが、米国との同盟関係が南朝鮮にとって中心にある限り、南朝鮮の朝鮮半島統一ロジックに中国が揺さぶられることはないだろう。

中国は統一された朝鮮半島が中国と親しい関係になることを望んでおり、米国との同盟関係を信用していないことや米韓同盟は北の脅威がなければなんの役にも立たないことを明白に述べている。そしておそらく、中国の経済的重要性が増し最後は朝鮮半島における米国の安保上の役割を南朝鮮に過小評価させるために影響を及ぼすことができると信じている。

2013年の二国間貿易は2200億ドルを超え、最近では習近平と朴槿恵によって中韓蜜月関係が形成されているにもかかわらず、今のところ、これらの問題に対する中国と南朝鮮の政治的及び戦略的差異は中韓間の政治的関係を発展させるうえで現実的な制約となっている。おそらく中国は時間と経済的相互依存関係が中国に味方していると信じている。

習近平にとって近い将来直面するさらに難しい問題は、訪韓後効果的に北朝鮮を扱うためにどうするかという、さらに難しい課題に立ち返るときに訪れるであろう

#### ◆ 横浜弁護士会 会長声明 (7/10)

##### 「神奈川朝鮮学園に通う児童・生徒に対して、他の外国人学校に通う児童・生徒と同様に、補助金を交付することを求める会長声明」

神奈川県は、平成26年度から外国人学校生徒等支援事業を開始することとし、本年3月にその事業費を含む予算が可決され、同事業が実施されることとなった。これは、平成25年2月12日に行われた朝鮮民主主義人民共和国(以下、「北朝鮮」という)の核実験を理由として、神奈川県内に5校を運営する神奈川朝鮮学園(以下、「朝鮮学園」という)に対する年間約6,300万円の運営費補助金を打ち切ったことに対する代償措置といえる事業であり、生徒である子どもたちには責任はないことを明確な形としたもので、評価されるべき措置である。

しかるに、この事業について神奈川県議会の委員会審議において、朝鮮学園に通う児童・生徒に対する外国人学校生徒等支援事業の実施にあたっては、朝鮮学園が「教科書編纂委員会に対して、拉致問題の記述のある教科書への早期改訂を要請すること、改訂されるまでの間、同学園が拉致問題に関する独自教科書を作成し、当該教科書を使用した適正な授業を実施することの確認の上で執行されたい」との意見が付された。これを受けて、神奈川県知事は、外国人学校のうち唯一朝鮮学園に通う児童・生徒に対してだけ、朝鮮学園が拉致問題を明確にした授業を実施すること、拉致問題を明確に記述した独自教科書を作成すること、授業を公開することなどを補助金交付の条件とするかのような発言を行った。

もし、外国人学校生徒等支援事業の実施において、朝鮮学園に通学する児童・生徒に対してのみ、他の外国人学校には要求していない条件を求めるのであれば、憲法第14条に定める平等原則に違反する違法な差別といわざるを得ない。補助金の支給対象を定めることは行政裁量が認められるものではあるが、北朝鮮という国の行為を理由として個人に対する支援の有無を決するとすれば、他事考慮あるいは裁量を大幅に逸脱したものと いわざるを得ない。

朝鮮学園に通う児童・生徒への公的支出は、他の私立学校・外国人学校に比べてきわめて少額にとどまっている現状において、生徒に対してまで補助金の支出すら行われないとすれば、憲法26条が保障する子どもが教育を受ける権利にも影響を及ぼしかねず、子どもの権利条約第28条第29条が保障する教育における機会平等、財政的援助ならびに文化的アイデンティティーの尊重にも違反することになりかねない。また、補助金交付の条件として、県が教科書の作成や、教科書の内容にまで踏み込むとすれば、私学の自主性の尊重をうたった教育基本法や私立学校法の趣旨に反することとなるおそれが極めて高い。



神奈川県は、多文化共生、国際交流を重視し、朝鮮学園とも長年信頼関係を築いてきたが、このような措置は、これまでの信頼関係を覆すのみならず、国際情勢・政治情勢について何の責任もない朝鮮学園の児童・生徒にだけそのしわ寄せを及ぼすものである。朝鮮学園の卒業生の大半は、日本の大学・専門学校等へ進学したり、日本企業への就職をするなど、日本あるいは神奈川の社会の一員である。

このような点から、当会は、神奈川県に対し、朝鮮学園に通う児童・生徒に対して、他の外国人学校に通う児童・生徒と同様に、外国人学校児童・生徒学費軽減事業補助金の交付を行うことを強く求める。(横浜弁護士会 会長 小野 毅)

## ◆ 国連自由権規約委員会第 6 回日本政府報告に関する総括所見(7/24 採択)

### ヘイトスピーチと人種差別

12. 委員会は、コリアン、中国人又は部落民といったマイノリティ集団に向けられ、彼らに対する憎悪と差別を扇動している広範な人種主義的言説と、刑法・民法で与えられているこれらの行為からの保護の不十分さに、憂慮を表明する。委員会は、許可されて行なわれる過激な示威行動の多さ、マイノリティ(外国人生徒を含む)に対して行なわれるハラスメントおよび暴力、民間事業所における「外国人お断り」等の掲示の公然たる表示にも、憂慮を表明する。(2条、19条、20条、27条)

締約国は、差別、敵意又は暴力の扇動となる、人種的優越又は憎悪を唱道するすべての宣伝を禁止すべきであり、またそのような宣伝の流布を意図した示威行動を禁止すべきである。国は、人種主義に反対する意識啓発キャンペーンのために十分な資源の配分も行なうべきであり、また裁判官、検察官および警察官が憎悪および人種的動機に基づく犯罪を発見する訓練を受けるようにするための努力を強化すべきである。締約国は、人種主義的攻撃を防止するために、また加害者とされる者が徹底的に捜査され、起訴され、有罪判決を受けた場合には適切な制裁をもって処罰されるようにするために、すべての必要な措置もとるべきである。

### 「慰安婦」に対する性奴隷慣行

14. 委員会は、「慰安婦」は戦時中、日本軍によって「強制的に連行」されたものではなかったとしつつ、慰安所のこれらの女性たちの「募集、移送及び管理」は、軍又は軍のために行動した者たちによって、強圧や脅迫によって総じて本人たちの意に反して行われた事例が数多くあったとする、締約国の矛盾する立場に懸念を表明する。委員会は、被害者の意思に反して行われたどのようなかかるとする行為も、締約国の直接的な法的責任をとるべき人権侵害と考慮するに十分であると考えている。委員会は、公人や締約国の曖昧な態度によって助長されたものを含め、元「慰安婦」の評判に対する攻撃によって、彼女たちが再度被害を受けることにも懸念を表明する。委員会はさらに、被害者によって日本の裁判所に提起されたすべての損害賠償請求が棄却され、また、加害者に対する刑事捜査及び訴追を求めるすべての告発が時効を理由に拒絶されたとの情報を考慮に入れる。委員会は、この状況が被害者の人権に対する現在進行中の侵害を反映するとともに、過去の人権侵害の被害者としての彼女たちに入手可能な効果的な救済の欠如を反映していると考えている(2条、7条、8条)。

締約国は、以下を確実にするため、即時かつ効果的な立法的及び行政的な措置をとるべきである。

i. 戦時中、「慰安婦」に対して日本軍が犯した性奴隷あるいはその他の人権侵害に対するすべての訴えは、効果的かつ独立かつ公正に捜査され、加害者は訴追され、そして有罪判決が下れば処罰すること。

ii. 司法へのアクセスおよび被害者とその家族への完全な被害回復

iii. 入手可能なすべての証拠の公開

iv. 教科書への十分な記述を含む、この問題に関する学生と公衆の教育

v. 公式な謝罪を表明することおよび締約国の責任の公認

vi. 被害者を侮辱あるいは事件を否定するすべての試みへの非難

## ★ ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

● 朝鮮国防委員会検閲団スポークスマン談話  
無人機「北の仕業」説は政権危機の活路にならない(5.11)

南朝鮮当局がまたしても同族対決シナリオである「無人機事件」の「北の仕業」説を持ち出して全民族を憤激させている。

去る8日、南朝鮮軍部は国防部と合同参謀本部の関係者、無人機専門家の参加の下、いわゆる「科学技術調査結果」を発表する茶番を演じた。4月14日から20日余りの間に行ったというこの「調査結果」というものは、論議する一顧の価値もない奇怪な謀略シナリオにすぎない。「科学技術調査結果」について一言言及するなら、無人機の発進および帰還地点が「北側」であるということ、飛行計画と写真の撮影経路が「一致する」ということなど、去る4月11日の「中間調査結果」の焼き直しでしかない。むしろ、自らが発表した「中間調査結果」がどれほど虚偽と欺瞞で一貫しているのかということをはっきりとさらけ出したただけである。あの時は、無人機の離陸地点について温泉空港だの、甕津付近の空港だのと話が二転三転し、今回はそれさえ否定して開城の北側などと唱えている。写真に撮られたものが南朝鮮の対象物なので「北の無人機」と確定されると主張したのは、白痴になら通じるかもしれない強弁である。メモリーに入力されたデータを通じて全ての真相を実証したというのもそうである。当初は、解読が容易でないと公式に認め、今後結果を永遠に確定できないかもしれないと泣き言を並べたその当事者が、いつそんなことを言ったのかというようにメモリーを通じて入力座標を得て、それに基づいて「北の仕業」を立証したと述べた。科学と技術の時代にメモリーの内容を変更、操作したり、自分に必要なものを再入力することくらい、新入生でも赤子の手をひねるくらいに容易である。「調査」の美名の下に、無人機の出どころ確認の最大の要点となるメモリーで20日余りも何をしていたのかは、良からぬことばかり働く謀略家が知るところである。南朝鮮当局に事件調査の透明性と公正さを保とうという考えが少しでもあったなら、軍部の数人の陰謀家を厳選し隠れた場所で「解明」せずに、万人が公認できるように振る舞うべきであった。

われわれは既に、南朝鮮当局が去る4月11日に「無人機事件」の「中間調査結果」発表劇を通じて事件が「北の仕業」であるとの推定を暫定的に結論付けた時も、途方もない「謀略劇」にすぎないと、客観的で公明正大な事実資料で世界が納得できるようにその真相を明らかにしている。そして、正体不明の無人機が「北のもの」であるという確実な証拠を持っているなら、南朝鮮の安保を総括するという青瓦台の金章洙安保室長と共同調査して一片の疑惑もなく事件の真相を明々白々に明らかにする意思も表した。しかし、南朝鮮当局はわれわれの正当な要求に呼応する代わりに、「南南分裂醸成用」「対南心理戦用」であると悪意に満ちた言葉でむやみにわれわれを中傷した。その上、「無人機事件」の「北の仕業」が最終的に実証されれば「断固膺懲(ようちょう)」するという暴言まで吐くことで、北南対決と武力衝突を追求していることをはばかり公開した。事件の公正な解決は、そもそも夢にも見えていなかったのである。

調査結果がどれほど捏造されたものであるかということは、メモリーが紛失され写真データを確保できなかったとした三陟の無人機までも、今回は発進地点と写真の撮影経路が「北の仕業」であることを実証していると指摘したことだけを見てもよく分かる。もっとも、チョンアン(天安)沈没事件当時、全くありもしない「北の潜水艇の経路」まで捏造した前科のある者であるなら、今や発進地点や「経路実証」の類いをでっち上げることくらいたやすいであろう。南朝鮮軍部が謀略と「捏造劇」のでっち上げに神聖な科学技術を悪用するために、「科学技術調査結果」であるとしたのかもしれない。この「調査結果」が発表されるや否や、「でっち上げられた無人機を信じるくらいなら、むしろ見えないお化けを信じる」「国防部がこのように国民を愚弄しても良いのか」「墜落したなら、なぜプロペラは無傷なのか。また、マフラーはなぜこれほどきれいなのか。研究すべきだ」などのやゆ、嘲笑が南朝鮮全域から噴出した。

わが国防委員会検閲団は、南朝鮮当局がなぜ既に民心に背を向けられた「無人機事件」の「北の仕業」説を再び持ち出して大騒ぎしているのかについて明らかにせざるを得ない。

何よりも、南朝鮮の全土が喪に服し、鬱憤に満ちた絶叫がそのまま「大統領弾劾」の要求へと広がる最悪の「政権」危機に直面するや、その活路を「無人機事件」に求めるところに朴槿恵一味の愚かな下心がある。周知のように、今、南朝鮮全土が旅客船セウォル号沈没事故によって阿鼻叫喚の生き地獄と化した。誰であれ正常な思考能力を持つなら、幼い生徒が非業の死を遂げた史上初の海上大惨事をまず收拾するのに総力を傾けるべきであろう。しかし、一般市民の命などは眼中にもない冷血人間である朴槿恵とその一味は、意図的に不祥事を招いたことについて何の呵責もなくその慰労と責任転嫁に没頭

した揚げ句、「弔問演出劇」まで装う破廉恥な行為だけ重ねた。朴槿恵一味が沈没から20日がはるかに過ぎた今日まで、行方不明者の確認をはじめ事故の収拾にはお構いなく、裏で同族を陥れ、対決の口実を設けるための「北の仕業」説の捏造にしがみついたのは、永遠に許されない罪悪である。幼い子どもを見捨てた「維新」の子孫の冷酷さに怒った民心は、さらなる災いを受ける前に朴槿恵を青瓦台から追い出すべきであるとし、「大統領弾劾」運動に総決起している。朴槿恵がどれほど民心の排斥を受けているかは、ちまたで「この地で生き残るには当局の言葉を逆に捉えなければならない」「朴槿恵の話をまともに聞く者は死体とばかだけである」との言葉が公然と流行していることだけでも分かるであろう。ただでさえ、「大統領選挙」まで捏造して世界的に見てもまれな「捏造大統領」の汚名を着せられた朴槿恵は、怒った民心によって大統領としての資格を失って久しい。内外世論が、セウォル号沈没事故が「朴槿恵難破船」の沈没をもたらしたと一致して評しているのは当然である。沈む「難破船」を何としても救おうとする必死のあがきから出たのがまさに、「無人機事件」の「北の仕業」説である。

また、迫る6月4日の「地方選挙」で喫することになる屈辱的な敗北が確然とするや、それを免れるための活路を「無人機事件」に求めるのもやはり、朴槿恵一味の狡猾な下心である。もともと、危機に追い込まれるたびに衝撃的な事件をでっち上げ、それをわれわれと結び付けることを抜け道にしようとするのは、南朝鮮当局の体質化した悪習である。抜け出せない苦境に陥った状態で迫る「地方選挙」を行うことになった朴槿恵一味も例外ではない。

周知のように、朴槿恵が権力を握ってこれまで行ったことは、「大統領選挙公約」の破棄と「維新」独裁の復活、反人民的政策による民生の破綻、同族対決に伴う北南関係の悪化によって収拾できない深刻な「国政」危機、陰悪な安保危機を招いたことだけである。これに今回、「地方選挙」に候補者として出馬した者の泥仕合と金の入った封筒を通じた金品散布、携帯電話を用いた世論調査の操作などの各種不法・脱法行為が朴槿恵の執権与党にまん延していることによって、不正詐欺選挙劇は早くにそのまま「大政治混乱」として広がっている。

そこで、朴槿恵一味は「北風」のでっち上げにしがみついているのである。今、「決まって選挙の季節に訪れた『北風』である。喜ばしい」「急いでいるようである。選挙の時までいくらも残っていないようである。それで無人機事件でっち上げなのか。この野郎」「朴正熙時代にゴム靴をただでやると言えば票が集まるかのような意識水準である。もうだまされるのはやめましょう。もどかしいです。どうか…」という南朝鮮各界の民心がインターネット上と出版物にそのまま掲載されている。朴槿恵とその一味は高まる反「政府」、反セヌリ党の逆風を抜け出すための唯一の上策として「無人機事件」の「北の仕業」説を選んだのである。

朴槿恵一味が「無人機事件」を捏造したもう一つの陰險な下心は、新たな同族対決騒動を起こして米国の機嫌を取り、北南関係を緊迫した戦争の局面に追い込むことにある。南の全土に満ちあふれる血みどろの哭声と悲鳴は意に介さず、明るい空色の服を纏った朴槿恵が米国を引き入れあらゆる愛嬌を振りまき嬌態を見せて、戦時作戦権移管再延期の確答を得たことがいわゆる大きい外交的な功績にでもなるかのように振る舞ったのはごく最近のことである。米国の対朝鮮敵視政策に追従して同族対決騒動をさらに大々的に起こすには、新たな「北の仕業」説をでっち上げなければならないというのがまさに、朴槿恵とその一味の胸算用である。南朝鮮当局が「無人機事件」の調査に唯一、米国の無人機専門家を引き入れていわゆる「合同調査チーム」なるものを作ったのも、今にして見るとそこで互いに結託して反共和国「謀略劇」を考案するためであった。全世界が米国を陰謀と捏造の代名詞、正義と真理に逆行する欺瞞と偽善の象徴であると断罪しているが、唯一外部勢力屈従、事大売国に目がくらんだ南朝鮮当局だけは祖父のようにあがめているのである。

南朝鮮当局が「無人機事件」の「北の仕業」を言い張り、それが停戦協定第2条第16項と北南不可侵付属合意書第1章第2条に違反すると盗っ人たけだけしく騒ぎ立てるのも尋常でない動きである。振り返れば、相手側を挑発者と罵倒して新たな軍事的侵攻の口実に掲げたのは侵略者の常套手法である。今年に入って南朝鮮とその周辺で毎日のように起きた北侵戦争演習騒動と時を同じくした「無人機事件」の「北の仕業」説は、決して見過ごすことではない。同族よりも外部勢力に追従し、対話と緊張緩和よりも対決と戦争局面づくりにしがみつく極悪な対決狂信者、戦争狂が果たして誰なのかをあらためてあらわにしたことになる。

諸般の事実は、南朝鮮当局が「無人機事件」の「北の仕業」説をそれほど唱えている理由がどこにあるのかを如実に実証している。われわれの要求は昨日も今日も変わらない。正体不明の無人機が「北のもの」であるということをはじめ、「北の仕業」説を持ち出そうとするなら、われわれが提起した共同調査の要求を無条件受け入れて応じよということである。これまで、南朝鮮当局は自分の家の中で不祥

事が起これば、むやみにわれわれにその責任を転嫁してきた。2011年4月2日に南朝鮮の「農協」（農業協同組合中央会）の金融コンピューターネットワークシステムが丸ごとまひした時も、「3・20ハッキング事件」の時も、「GPS（衛星利用測位システム）電波かく乱事件」の時も全て「北の仕業」説を既成事実化した。南朝鮮当局は、そのたびにわれわれが求めた合同調査には応じず、外部勢力との共同調査にのみあれほど固執してきた。やましいことがないのならば、今からでもわれわれの共同調査の提案に応じるべきであろう。働いた謀略、捏造によって応じられない境遇にあるなら、二度と同族を陥れるつまらない行為にしがみついてもならない。

われわれの立場は明白である。南朝鮮当局がいくら「北の仕業」説を百回、千回捏造しても、われわれとは少しも関わりがないということである。「北の仕業」説を流すほど、怒った民心の波にぶつかって沈み始めた「朴槿恵難破船」の沈没の速度はより一層速まるだけである。

### ● 朝鮮国防委員会重大報道(5.13)

#### 極悪非道ならず者の朴槿恵一味と決死の決算をするであろう

朴槿恵一味は12日、金珉奭というばかな国防部スポークスマンを公式の場に立たせ、無人機事件の「北の仕業」説を明らかにして共同調査を行うことを再び求めたわが国防委員会検閲団の正々堂々たる主張に対して、「盗っ人たけだけしい」無理な主張であると言ひ掛かりをつけて中傷した。彼はわが共和国について「国でない国」「人権も自由もない国」とむやみにそしった揚げ句、「早くなくなるべき国」という到底口にするにもはばかれる妄言までためらいなく吐いた。南朝鮮全土を喪家にした田舎女の指示を受け、ろれつの回らない口でぶつぶつと話す金珉奭の姿はあまりにも哀れだが、それが朴槿恵一味と関連しているだけに、わが軍隊と人民の立場を明らかにせざるを得ない。

いくら同族対決に狂いヒステリーが体質化しても、分別があるものである。尊厳あるわが共和国を悪意に満ちて中傷したのは、われわれに対する耐え難い挑戦であり、同族対決の極みである。

われわれはもともと、事大と売国に明け暮れたせいで列強の角逐の場としてめった切りにされ、衰退、没落した朝鮮封建王朝時代末期の国号をそのまま真似て「大韓民国」とした南朝鮮を、たった一度も主権国家の体を成した正常な国家として認めていない。自主国家の基本の徴表である軍統帥権まで米国に奪われた単なる植民地隷属国で、米国が与える狂牛病の牛肉もありがたく黙って食べなければならず、米国がくしゃみでもすれば必ず風邪をひいて同じように高熱を患わなければならない哀れな境遇であるのが、まさに南朝鮮である。「大統領」である朴槿恵も、米国を訪れば朝鮮語ではなく米国の言葉でたどたどしく話し媚びてこそ、忠犬、奴僕と認められるのが南朝鮮の悲惨な境遇である。したがって、われわれは南朝鮮を自分の魂、自分の姿もないかいらいの集団、外部勢力追従と売国・反民族が骨髄に徹した植民地奴僕の大群れであると見なして久しい。このような連中が、思想で主体、政治で自主、経済で自立、国防で自衛を堅持しているこの地球上で唯一無二の国、世界で最も尊厳あるわが共和国をむやみに中傷したことに対しては、絶対に黙過することができないのである。

朴槿恵一味は、自分たちのこのような行為がどれほどみともない醜態であり、同族に対する許し難い犯罪であるかをはっきりと知るべきである。不正常な地で長い間延命してきたせいで、21世紀の10年代に入ったこんにちまでも、南朝鮮は何が正常であるのか、何が正しくて間違っているのかという初歩的な判断能力さえもまひしてしまったのである。現実を逆さまに見るかいらいは、真の人権が何であり真の自由が何なのか、そのイメージさえ持とうにも持てなくなっている。そうして、結局われわれに対して人権も自由もない国であると中傷するのもためらわれないのである。

真の人権は真の社会主義制度によって保障される。こんにちわが共和国は、平凡な人民大衆が国の主人となり自分の夢をかなえていく、世界で最も優れた社会主義文明強国、世界の賛嘆と羨望の対象となっている。全軍隊と人民が指導者を仰ぎ従う真の道徳の国、信義の国、一心団結した富国強国として全世界に威容をとどろかせている。

しかし、弱肉強食の拝金主義がはびこる南朝鮮の地が、どれほど人が暮らせない生き地獄であるかということは、優れた制度で様々な犯罪を働き、自分の父母、兄弟、妻子にまで見捨てられた人間のくずだけが寄り集まる事実一つだけを見てもよく分かるであろう。南朝鮮にいわゆる「自由」があるなら、今回のセウォル号の惨事に見られるように、若い生徒まで犠牲になる自由、それに胸を痛めて正当な抗弁を一言言ったことが罪となり監獄に連行される自由、米国の連中を救いの神とあがめ、「維新」独裁者に従わなければ生きられない自由があるだけである。苦しい暮らしをしている人民の生活については見て見ぬふりし、息絶えていく子どもを見ても眉一つ動かさずに逃げ出す自由が南朝鮮を徘徊するだけ

である。これら全ては、世界にまたとない人権不毛の地、自由不毛の地がほかならぬ南朝鮮であることをはっきりと示している。

その上、かいらい一味は、われわれが「うそ」ばかりつくとしり、その実例としてわれわれの人工衛星「光明星」に言い掛かりをつけた。われわれが自らの力と技術で空高く打ち上げた人工衛星が力強く周回していることは、われわれの敵対国であり、かいらいの主人である米国の北アメリカ航空宇宙防衛司令部（NORAD）やロシアをはじめ全世界が公認する厳然たる現実である。汚い犬の目には貴重な宝石も悪臭を放つものにしか見えないというのが、まさにそうだ。

正当な偉業を成し遂げ正しい進路を選択したわれわれにとって、虚偽やうそという言葉自体が通じない。うそに明け暮れうそで生存する常習犯は、ほかならぬ南朝鮮かいらいである。全同胞に自主、民主、平和統一を実現しようと確約しておきながらも、ためらいなく主人の笛に合わせて戦争を叫び、挑発狂気に浮かされて狂奔し、平身低頭して哀願し誹謗中傷の中止を公式に合意しながらも、何日もたたずにビラ散布のような心理・謀略戦にしがみついている連中がうそつきではないというのか。この数年間だけでも、「7・7システム障害」「3・20ハッキング事件」「衛星利用測位システム（GPS）電波かく乱事件」「農協金融コンピューターネットワークシステムまひ事件」「無人機事件」「チョンアン（天安）沈没事件」など自国内で起きた全ての不祥事を「北の仕業」であるという謀略と捏造をでっち上げる南朝鮮かいらいにこそ、うそが空気のように必要なのである。南朝鮮かいらいが米国のいわゆる襲撃機と空母、誘導弾のようなつまらない軍事装備の類いに期待をかけて空威張りをする様もやはり、実に哀れ極まりない。

わが軍隊は、米国の連中が騒がしく宣伝する全ての先端装備よりもさらに高い威力の攻撃手段を保有していることを隠さない。そして、いつでも機会さえ得られれば、痛い目に合わせてやるというのが、われわれが既に選択した決心である。われわれは既に、神聖なわが国の一部分である南朝鮮の地はなければならぬが、そこでうそと偽善が体質化して生きている者、事大と屈従が骨髓に徹したかいらいの群れだけは一人も生き残らせてはならないと断定して久しい。言い換えれば、一日も早くなくさなければならぬ対象がまさに、南朝鮮の地に寄生している朴槿恵逆賊一味ということである。このような現実も意識できないままわが共和国を「早くなくなるべき国」とためらわず吐いた妄言に対して特別に重大視せざるを得ない。

曲折多き民族分裂の歴史に、このような類いの妄言が飛び出したことはかつてなかった。同族対決で悪名をはせた李明博逆徒も、われわれに対してこのように陰悪な悪態までは吐けなかった。結局、朴槿恵一味の今回の妄言は同族に対する完全拒否であり、「吸収統一」野望の露骨な公表であり、全面的な体制対決宣言としか他には見られない。許し難いこの妄言で招かれる結果は、もはやこれ以上挽回することも、收拾することもできなくなっている。南朝鮮内部でも、今回の妄言を吐いた白痴のようなかいらい国防部スポークスマンの金珉奭とその背後の操縦者を直ちに解任、罷免し、当局が公式に「不適切な発言」「度を越した陰悪な表現」を訂正して「南北関係の完全破局を速やかに防がなければならない」として、生じた事態の重大さについて懸念する声が上がりが始めた。

われわれは、知的能力もない単なるかかしにすぎないかいらい国防部のスポークスマンが吐いた妄言の背後に、かいらい軍部や悪質な反共保守一味がおり、朴槿恵が居るということを知っている。朴槿恵一味は、外部勢力追従と反民族・売国行為によって招かれた総体的な危機の局面を脱し、近づく地方選挙での大惨敗を免れようとする愚かな打算の下に、金珉奭のような者を利用してわれわれとの全面対決の火ぶたを切ろうとたくらんだのである。

わが軍隊と人民は、前代未聞の対決狂風でこの地を緊迫した戦争局面へと追い込んでいる朴槿恵一味がまたも働いた反民族的で反平和的、反統一的な妄動を、黙過できない極限の挑発として非常事件化せざるを得ない。今、天下非道の朴槿恵一味が働いた挑発事件について「挑発者に死を与えよう」「挑発の本拠地であるソウルへの攻撃命令を下してほしい」との激怒した報復の喚声が天地を揺るがしている。燃え上がる怒りは天に達している。わが軍隊と人民、そして全同胞の民心は、天下の大罪をためらわずに犯した朴槿恵一味をこの地から一人残らず一掃することを強く求めている。われわれの最高の尊厳を冒し体制を非難する挑発行為にしがみつこうとする者は、直ちに懲罰すべきわが軍隊と人民の主な掃滅対象である。「維新」の子孫朴槿恵とかいらい軍部のならず者連中こそ、この地に戦争と対決を呼ぶ悪の禍根であり、民族の災いの種である。わが軍隊と人民は、われわれの制度をなくそうとする挑発者を、最も無慈悲で徹底的な攻撃戦、全同胞が願う全人民報復戦で一人残らず打ちのめすであろう。朴槿恵一味は、自分が吐いた妄言がどれほど凄絶（せいぜつ）な結果をもたらすかを身に染みるほど痛感することになるだろう。世界は遠からず、自分の領袖、自分の祖国を守るために立ち上がったわが軍隊と人民が、ど

のように、どんな正義の決戦で南の地の汚物を一つ残らずきれいに清算するのかをはっきりと目撃することになるであろう。

● 祖国平和統一委員会スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答 (5. 23)  
朴槿恵一味の集票用の「北風」でっち上げを糾弾

最近、セウォル号惨事で最悪の危機に追い込まれたかいらい保守一味が「北風」でっち上げにさらに必死にしがみついている。

逆賊一味は、南朝鮮全土が喪に服す中でも「北がいつでも核実験を行いかねない」だの、「核実験の準備が最終段階に至った」だのと「北の核実験脅威説」を悪辣に騒ぎ立てる一方、かいらい外交部長官や国防部スポークスマンなどを利用していわゆる「韓国主導の統一」だの、「北はなくなるべき国」だのという極悪非道な妄言をはばかりことなく吐いている。かいらい軍部の連中は「北の無人機」騒動を起こした揚げ句、トイレの扉を無人機であると指し示して万人の嘲笑を買う一方、極めて挑発的な「対北5段階軍事戦略」なる対朝鮮侵略シナリオを公開して対決と戦争策動に狂奔している。特に軍部のごろつきは、最大のホットスポットである朝鮮西海の5つの島の水域で毎日のように銃・砲実弾射撃訓練を行った挙句、通常の警戒勤務を遂行しているわれわれの海軍艦船と中国漁船に向かって銃撃、砲撃を加える極めて重大な軍事的挑発もためらわなかった。その一方で、セヌリ党をはじめ保守一味は、北がセウォル号惨事を「政治的に悪用」しているだの、「対南扇動を強化して南南対立をつくり出している」だの、「選挙介入の試み」だのとわれわれに途方もなく言い掛かりをつけている。

かいらい保守一味のこうした反共和国謀略騒動と挑発的狂乱が、いわゆる「北風」をでっち上げてセウォル号惨事で激化した民心の怒りと各階層の反「政府」闘争の機運を弱め、世論の視線を分散させて現在の危機を免れ、保守勢力を糾合して地方自治体選挙の情勢を逆転させようということであるとは言うまでもない。選挙のたびに統治危機を免れ、選挙の票をかき集めるために「北風」でっち上げ策動にしがみつくなのは、かいらい一味の常套手法である。近年だけでも、2010年6月の地方自治体選挙前夜に朝鮮西海で相次いで働いた軍事的挑発行為、12年4月のかいらい国会議員選挙の際に演じたワンジェサンスパイ団事件裁判劇、同年12月のかいらい大統領選挙を控えて南朝鮮の政局を大きな渦に巻き込んだ北南首脳対面談話録公開騒動などは、かいらい保守一味が「北風」をでっち上げて選挙に利用するためにどれほど卑劣に策動したのかをよく示している。

今、朴槿恵一味は旅客船沈没の惨事によって最悪の危機に陥っており、激怒した民心は今回の地方自治体選挙を通じて野蛮な殺人集団に厳しい審判を下す勢いで激しく沸き返っている。朴槿恵一味は、それによって「政権」の運命が危うくなると、「北風」でっち上げ策動にさらに狂奔しているのである。

しかし、かいらい一味がいくらあがいても、謀略的正体が全てあらわになった「北風」騒動は誰にも通じない。南朝鮮の各階層は、「当局が北風でっち上げでセウォル号惨事の危機の脱出口を探そうとしている」「北を刺激する危険極まりないばくちを打っている」「常習的な安保商売が度を超えている」とかいらい一味の卑劣な「北風」でっち上げ策動を強く糾弾、排撃している。かいらい一味が「北風」でっち上げで世論と民心を欺き、愚弄していた時は既に過ぎ去った。かいらい一味が「北風」でっち上げ策動で得られるものは何もないし、それは自滅を促すことになるだけである。

わが軍隊と人民は、朴槿恵一味の「北風」でっち上げ策動を絶対に看過せず、既に厳重に警告したように、われわれの尊厳と体制、われわれの主権と領域に少しでも手出しするなら無慈悲に懲罰するだろう。

恐ろしく噴出する南朝鮮の民心は朴槿恵一味を絶対に許さず、逆賊の群れは全同胞と全世界の呪いと糾弾の中で最も恥ずべき終末を免れないだろう。

● 朝鮮中央通信社報道：対朝鮮制裁解除、日本人に対する包括的調査で合意 (5. 29)

朝日政府間会談が26日から28日まで、スウェーデンのストックホルムで行われた。

会談には、わが方から宋日昊外務省大使を団長とする代表団が、日本側からは伊原純一外務省アジア大洋州局長を団長とする代表団が参加した。

会談で双方は、朝日平壤宣言に基づいて不幸な過去を清算し、懸案を解決し、国交正常化を実現するために真摯（しんし）な協議を行った。

日本側は、1945年を前後に朝鮮領内で死亡した日本人の遺骨問題と残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者および行方不明者を含む全ての日本人に関する調査をわが方に要請した。

わが方は、日本側がこれまで拉致問題に関連して傾けてきた朝鮮の努力を認めたことを評価し、従来の立場はあるが包括的で全面的な調査を行って最終的に日本人に関する全ての問題を解決する意思を表明した。

日本側は、現在独自に取っている対朝鮮制裁措置を最終的に解除する意思を表明した。

双方は、早い日時に緊密に協議していくとともに、次のようにすることにした。

日本側は、朝鮮側と共に朝日平壤宣言にのっとなって不幸な過去を清算し、懸案を解決し、国交正常化を実現する意思をあらためて明らかにし、朝日両国の信頼醸成と関係改善のための問題解決に誠実に臨むことにした。

日本側は、朝鮮側が包括的な調査のために「特別調査委員会」を設け、調査を開始する時点で人的往来規制を解除し、送金報告および携帯輸出届け出の金額に関連して朝鮮に講じている特別な規制措置を解除し、人道目的の朝鮮籍船舶の日本入港禁止措置を解除することにした。

日本側は、適切な時期に朝鮮に対する人道支援の実施を検討することにした。

日本側は、朝日平壤宣言にのっとなって在日朝鮮人の地位問題を誠実に協議していくことにした。

日本側は、日本人遺骨問題に関連して朝鮮側が遺族の墓参の実現に協力したことについて評価し、朝鮮領内に放置されている日本人の遺骨と墓地の処理、墓参に関連して朝鮮側と引き続き協議して必要な措置を講じていくことにした。

日本側は、朝鮮側が提起した過去の朝鮮人行方不明者に対する調査を引き続き実施し、朝鮮側と協議しながら当該の対策を立てることにした。

わが方は、日本人の遺骨と墓地、残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者と行方不明者を含む全ての日本人に関する包括的な調査を全面的に同時並行して行うことにした。

このために特別な権限が付与された「特別調査委員会」を設け、調査および確認状況を随時日本側に通報し、日本人遺骨の処理とともに生存者が発見される場合、帰国させる方向で去就の問題を協議し、必要な措置を講じることにした。

調査は迅速に行い、この過程に提起される問題はさまざまな形式と方法で日本側と引き続き協議して処理することにした。

双方は、包括的調査の過程に提起される問題を確認するために、互いに希望する関係者との面談と関係場所の訪問を実現させ、関連資料を共有し、適切な措置を講じることにした。

## ● 朝鮮平和擁護全国民族委員会スポークスマン談話(6.13)

### THAAD南朝鮮配備に核抑止力強化で対処

最近、南朝鮮のかいらい一味が米国の終末高高度防衛ミサイル（THAAD）を南朝鮮に引き入れて米国のミサイル防衛（MD）システムに加担しようとしている事実があらわになり、内外の強い抗議と糾弾を呼び起こしている。

もともと、米国のMDシステムで中核の要素となっているTHAADの南朝鮮配備問題は米国が以前からかいらいに強要してきたものであり、これまでかいらい一味はわれわれと周辺諸国の反発を懸念して受け入れないかのように振る舞ってきた。先日、米紙「ウォールストリート・ジャーナル」がTHAADを南朝鮮に配備する方案を米国防総省が検討していると明らかにしたことについても、かいらいは国防部スポークスマンを使って「米国と協議していない」と慌てて弁明した。ところが、南朝鮮占領米軍司令官、米国防総省ミサイル防衛局政策局長など米軍部のトップまで、THAADの南朝鮮配備を検討しており、南朝鮮当局がTHAADと関連する情報を求めたという事実を公開すると、かいらい一味はどうすることもできなくなり、その事実を認め、米国の要求を受け入れようとする下心をあらわにした。

南朝鮮のメディアと各階層は、かいらい一味が表では米国のTHAADの配備とMDシステムへの加担に否定的な態度を取るふりをし、実際はその推進を積極的に画策していることに怒りを禁じ得ず、懸念と非難の声を高めている。中国をはじめ周辺諸国は、かいらい当局がTHAADを南朝鮮に配備する場合、「双方の関係を犠牲にするであろう」とし、「想像を超える代価を払うことになるであろう」と警告している。

THAADの南朝鮮配備とかいらいの米国MDシステム加担策動は、わが共和国に対する核先制攻撃を狙った危険極まりない軍事的挑発であり、朝鮮半島と東北アジア地域に核の災難をもたらす許し難い極悪な犯罪行為である。

現在、かいらい一味はMDシステムの自前の開発だの、米軍基地配備は自分たちとは無関係であるだのと騒いでいるが、それは単なる欺瞞にすぎない。かいらいのMDシステムの自前の開発というのが米国のMDシステムの一環であり、それに基づくものであることは既に公開された秘密である。その上、米国はかつて世論の敏感な反応を招く戦略・戦術兵器を米軍基地に配備すると言っては、世論が収まった後にかいらいに渡した。今回もTHAADをそのようなやり方で南朝鮮に持ち込み、かいらいに与えようとしているのは言うまでもない。現実には、米国とかいらい一味が口を開けば「北の核・ミサイル脅威」を騒ぐのはまさに、THAADのような核戦争装備を南朝鮮に持ち込んでMDシステムを構築し、朝鮮半島と東北アジア地域で核戦争の火ぶたを切るためであることを示している。

米国のTHAADの配備は南朝鮮に核による災難の種を持ち込むだけである。THAADが配備されれば、南朝鮮は米国の対朝鮮侵略と対アジア支配戦略遂行のための核の前哨基地に転落し、朝鮮半島と周辺地域の軍事的緊張を極度に激化させ、核戦争の危険を一層深刻にする最大の核火薬庫になるであろう。結局、世界的な核戦争の場になって核の惨禍を被り、滅びるのは南朝鮮である。

南朝鮮の各階層は、米国とかいらい一味のTHAAD配備とMDシステム構築策動に強く反対し、北侵核戦争策動を阻止し、破綻させる闘いに積極的に立ち上がらなければならない。関係各国と世界の平和愛好家たちは、米国と南朝鮮かいらいの危険極まりないMDシステム構築策動を絶対に許すべきではないし、糾弾の声を一層高めるべきであろう。米国は全ての侵略武力と核戦争装備を撤去して一日も早く南朝鮮から撤退しなければならない。

われわれは、好戦的な米国とかいらい一味によるTHAAD配備とMDシステム構築策動を絶対に傍観しないし、核抑止力をさらに強化することで断固対処していくであろう。

## ● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話(6.24)

### 米国と南朝鮮の朝鮮戦争挑発の責任転嫁

6.25を契機にかいらい一味が反共和国対決謀略騒動に熱を上げている。かいらい一味は、いわゆる「護国行事」開催や「参戦勇士の招待」、「戦闘記念式」などと騒ぎながら、ここに朝鮮戦争に参戦した米国と追従国家の雇用兵、南朝鮮の青少年まで引き込み、親米事大と同族対決の狂気を悪辣に鼓吹する一方、米国と共に「『北の急変事態』に備えた連合訓練」だの、「海兵隊合同戦闘訓練」だのと、様々な戦争演習で対朝鮮侵略の狂乱を起こしている。米国とかいらい一味の反共和国対決騒動は、6・25戦争(朝鮮戦争)勃発の責任をわれわれになすりつけて戦争挑発の犯罪を隠し、朝鮮半島で新たな侵略戦争の火ぶたを切るためのもの以外の何物でもない。先の朝鮮戦争が、わが共和国を揺籃期に圧殺し、ひいてはアジアと全世界を制覇する野望の下に米帝とその手先である李承晩一味が計画的に準備して起こした侵略戦争であるのは周知の事実である。8・15以降、「解放者」の仮面をかぶって南朝鮮を不法占領した米帝は、かいらい政権とかいらい軍をつくり上げて38度線一帯での絶え間ない武力挑発で情勢を緊張させ、対朝鮮侵略戦争挑発の口実を設けることに狂奔した。米帝が朝鮮と満州、シベリア占領を狙った「ABC計画」をはじめ各侵略戦争計画を秘密裏に作成して実践に移したことは、米極東軍司令官であったマッカーサーをはじめ殺人将軍らの告白と体験者の証言など、歴史的事実資料によって明白になった。朝鮮半島を占領する野望の下に李承晩一味をけしにかけて6・25戦争の火を放った後、国連の名を不法に盗用して15の追従国家の軍隊を朝鮮戦争に引き込み最も野蛮な戦争の手段と方法を総動員し、さらには原子爆弾使用の企図まで公然とあらわにして自らの侵略目的を達成しようとするあがきを尽くした。

しかし、米帝と南朝鮮かいらいは偉大な統帥者の周りに固く結集して祖国守護の聖戦に立ち上がったわが軍隊と人民を屈服させられず、朝鮮戦争で大惨敗して降伏書に判を押さなければならなかった。米帝とかいらい一味はここから当然の教訓を得る代わり、戦後対朝鮮侵略の野望を実現しようと反共和国対決と戦争策動にさらに悪辣にしがみついていた。南朝鮮を極東最大の核戦争の前哨基地に変えたのも米国であり、「チームスピリット」「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」などの核戦争演習を大々的に行ってわが共和国を脅かし、朝鮮半島情勢を最悪の戦争の瀬戸際に追い込んだ張本人も米帝と南朝鮮かいらい一味である。最近、米国とかいらい一味は「テーラーメイド型の抑止戦略」だの、「共同局地挑発対応計画」だのという危険極まりない対朝鮮侵略戦争シナリオに基づき、核戦略爆撃機と原子力潜水艦など核戦争手段を南朝鮮に引き入れて侵略戦争演習に一層狂奔する一方、わが共和国を核先制攻撃するための侵略的なミサイル防衛(MD)システム構築を積極的に進めている。

歴史と現実には、米帝と南朝鮮かいらいこそ6・25戦争の挑発者であり、朝鮮半島と地域の平和と安定の破壊者、じゅうりん者であることをはっきりと示している。にもかかわらず、米帝とかいらい一味



が6・25戦争について共和国による「南侵」だのと強弁を張る一方、「北の核・ミサイル脅威」という荒唐無稽な口実の下に反共和国対決騒動と戦争策動に狂奔していることこそ、正義と歴史の真実に対する破廉恥な愚弄であり、われわれに対する耐え難い挑発、挑戦である。その上、朝鮮戦争での惨敗があまりに恥ずかしく、「忘れられた戦争」であるとして口にすることもできなかった者が、「勝利」と「記念」する茶番を演じているのは、へそで茶を沸かす悲喜劇であり、世界の人々の嘲笑の種になっている。

米帝とかいらい一味がどんなにあがいても、侵略者、挑発者の正体を決して隠すことはできないし、反共和国対決騒動で得るものは恥すべき惨敗だけである。わが全軍隊と人民は、米帝とかいらい一味が歴史の苦い教訓を忘却し再び戦争の導火線に火を付けるなら、積もり積もった恨みと怒りを全て爆発させ、先軍の銃で侵略者、挑発者をこの地から永遠に一扫し、祖国統一の歴史的偉業を必ず成し遂げるであろう。米帝とかいらい一味は軽挙妄動してはならないし、反共和国対決謀略狂乱劇を直ちにやめなければならない。

### ● 朝鮮人民軍戦略軍のスポークスマン、「朝鮮人民軍」紙の質問に回答(7.3) 戦術誘導弾は絶えず発射される

数日前、われわれの国防科学研究所と軍需工業部門の労働者階級が最先端水準で新たに開発した超精密化された戦術誘導弾の試験発射を成功裏に行った。それに続いて、朝鮮人民軍戦略軍の戦術誘導弾の発射訓練も見事に行われた。米国とその追従勢力の危険極まりない侵略戦争挑発策動が極限に達している時に行われているわれわれの戦術誘導弾の試験発射と訓練は、国の自主権と尊厳に手出しする者はそれが誰でどこに居ようと、それが個別の目標であれ集団の目標であれ、われわれの超精密化されたさまざまな火力攻撃手段の掃滅圏から絶対に逃れられないことを実践で示した堂々たる自衛権の行使である。

ところが、米国が振る舞いが実に見ものである。今、米国はわれわれの正々堂々たる自衛的行使について「北朝鮮のどんなミサイル発射にも反対する」のが自分たちの「基本的原則」であり、「基本的立場」であるとし、今回の発射が「地域の緊張を高める威嚇的な行為」であって問題があると騒ぎ立てている。その一方、われわれに対していわゆる「挑発行為を直ちに自制しなければならない」と大騒ぎしている。

南朝鮮が、われわれの戦術誘導弾がかいらい陸海空軍本部の位置する忠清南道の鷄籠台をも一撃で焦土化できる「深刻な脅威」になるとして、火事場の犬のように悲鳴を上げて騒ぎ立てるのは、それでも理解できる。それは、われわれに犯した罪によって常に罪の意識にとらわれ、不安と恐怖に震えているのがまさに彼らであるからである。

問題は、われわれの正義の全ての自衛的措置を「挑発」や「威嚇」であると罵倒することが習慣になった米国が、今回もわれわれの戦術誘導弾の発射をあたかも米本土を攻撃する長距離ロケットの発射であるかのように慌てふためいて青筋を立てていることである。罪を犯した者には路地の電柱も絞首台に見えるというが、米国にふさわしい比喻のようである。

われわれの戦術誘導弾の試験発射や訓練が「挑発」「威嚇」になるなら、これまで数え切れないほど行われた米国の全てのミサイル発射はどう糾弾されるべきか。米国は最近も、われわれの誘導弾を迎撃するための弾道ミサイル発射訓練を行っている。そのような分際で、あえて自衛権に属する他人の戦術誘導弾の試験発射や訓練についてむやみに騒ぐことができるのか。

それでは、米国がなぜ、われわれの戦術誘導弾の試験発射と訓練に「威嚇的な行為」と言い掛かりをつけるのか。一言で言って、わが共和国の自衛的抑止力の強化にブレーキをかけ、手段と方法を尽くしてわれわれを孤立させ、「体制転覆」の機会を設けることにある。

われわれは、米国が朝鮮半島の情勢を恒常的な戦争の状況に追い込んでいる張本人であることをはっきりと知っている。米本土とグアム島、太平洋地域からB52核戦略爆撃機編隊と超大型原子力空母集団を頻繁に投入して、われわれに対する核の威嚇と恐喝に明け暮れているのも、米国である。南朝鮮をわが共和国とあくまでも対立させようと彼らのミサイル射程を800キロ以上に延ばすように後押ししたのもやはり、ほかならぬ米国である。このような米国が他の誰かに「緊張を高め」て「威嚇的な挑発行為」にしがみついていると矛先を向けること自体が言語道断であり、鉄面皮の極みにほかならない。

一つの口から出る言葉を千の耳が聞くという。米国はむしろ、自分の口で全世界に自らの醜い下心と強盗の凶悪な姿をあらためてあらわにした。

この地でわれわれが行う全ての軍事的措置は、米国の侵略と戦争策動が誘発させた正義の自衛権の行使である。わが軍隊と人民は、貴重な平和的環境は誰かが与えてくれるものでも何かを売って買うもの

でもなく、真の平和は誰も手出しできないほどに自分の力が強いときにだけ守られ、専ら自分の力によってのみ保たれるという、われわれの敬愛する最高司令官の教えを銘記し、自衛的抑止力を百倍、千倍に高めることに最大の拍車を掛けていくであろう。米国がいくら中傷しても、われわれの超精密化された戦術誘導弾は、悪事を働く強盗の群れの牙城を目標に絶えず力強く飛んでいくであろう。今後米国がすべきことは、全世界を驚嘆させ誇示することになるわれわれの自衛力強化措置を、黙って見ていることだけである。

#### ● 朝鮮中央通信社報道：「特別調査委員会」設置、調査開始(7.4)

朝日政府間合意に基づいて日本政府は2014年7月4日、人的往来の規制、送金および現金持ち出しに関して朝鮮に講じている特別な規制、人道目的の朝鮮船籍の船舶の日本入港禁止を内容とする対朝鮮制裁を解除することを決定し、公式に発表した。わが共和国は、7月4日から「特別調査委員会」を設置し、全ての日本人に関する包括的な調査を開始する。

「特別調査委員会」は、国防委員会から全ての機関を調査することができ、必要に応じて当該機関および関係者を調査に動員することができる特別な権限が付与される。

「特別調査委員会」は、委員長と副委員長、分科責任者をはじめ必要な人員で構成されており、当該地域に支部を置く。

「特別調査委員会」委員長は徐大河国防委員会安全担当参事兼国家安全保衛部副部長が、副委員長は金明哲国家安全保衛部参事と朴永植人民保安部局長が務めることになる。

「特別調査委員会」の詳細

朝日政府間の合意に基づいて、わが共和国は2014年7月4日から「特別調査委員会」を設置し、全ての日本人に関する包括的で全面的な調査を開始することになる。

##### 1. 「特別調査委員会」の権能

「特別調査委員会」は、国防委員会から全ての機関を調査し、必要に応じて当該機関および関係者をいつでも調査に動員することのできる特別な権限が付与される。

##### 2. 「特別調査委員会」の構成と主要メンバー

###### 1) 「特別調査委員会」の構成

「特別調査委員会」は、国家安全保衛部、人民保安部、人民武力部、人民政権機関をはじめ30人程度の当該機関の活動家で構成し、中央に次のような四つの分科と各道を中心に必要な市郡に支部を置く。

一分科

○日本人遺骨分科

国土環境保護省、人民政権機関、朝鮮赤十字会、社会科学院、人民武力部など当該機関の関係者

○残留日本人および日本人配偶者分科

赤十字会、人民保安部、人民政権機関など当該機関の関係者

○拉致被害者分科

国家安全保衛部、人民保安部、最高検察所、保健省、人民政権機関の当該の関係者

○行方不明者分科

人民保安部、国家安全保衛部、赤十字会、人民政権機関の当該の関係者

一支部

安全保衛部、人民政権機関など当該機関の関係者

###### 2) 「特別調査委員会」の主要メンバー

委員長＝徐大河国防委員会安全担当参事兼国家安全保衛部副部長

副委員長＝金明哲国家安全保衛部参事

副委員長＝朴永植人民保安部局長

日本人遺骨分科責任者＝金賢哲国土環境保護省局長

残留日本人および日本人配偶者分科責任者＝李虎林赤十字会書記長

拉致被害者分科責任者＝姜成男国家安全保衛部局長

行方不明者分科責任者＝朴永植人民保安部局長（「特別調査委員会」副委員長兼任）

支部責任者＝各道市郡の安全保衛部副部長

##### 3. 「特別調査委員会」の運営方法

一中央の整然とした指揮体系の下で運営する。

一各分科の責任者が当該の対象別による調査を責任を持って行い、その結果を「特別調査委員会」の担当副委員長に随時報告し、必要な対策を立てる。

一各分科別に調査が進んで日本側の関係者との連携、協同が必要な場合、各分科責任者が調査委員会に提起して日本側の当該関係者の協力を求める。

一調査の進行状況と結果については分科別にまとめて「特別調査委員会」の指揮部に提起するようにし、「特別調査委員会」はその状況を日本側に随時通報し、互いに情報を共有して対策を立てる。

#### 4. 調査の形式と方法

一調査はある一定の対象分野だけを優先視せず、全ての分野にわたって同時並行的に行い、関係者に対する面談および証言の聴取、関係場所に対する現地調査などの方法で行う。

一必要な対象に対する調査を進めるために日本側の関係者との面談、日本側の当該機関が持っている文書と情報の共有、日本側の関係場所に対する現地調査も行う。

一調査の客観性と透明性を保つために必要な時点で日本側の関係者をわが国に受け入れる。

#### 5. 分科別活動方向

##### 一日本人遺骨分科

現在、朝鮮の領内に散在する日本人遺骨埋葬地に関する対策を講じるとともに、現在掌握されている資料、証言などに基づいて現地調査と試験発掘を行い、遺骨の処理問題を協議し、対策を立てる。

##### 一残留日本人および日本人配偶者分科

人民保安機関と当該の人民委員会が持つ住民登録台帳と関係者の申告および証言の聴取を通じて現状を確認し、対策を立てる。

##### 一拉致被害者分科

日本政府が認定した拉致被害者について再度調査し、各対象別に入国などの具体的な経緯を確認する。

##### 一行方不明者分科

日本側が提起する資料も参考にして人民保安機関が持つ住民登録台帳に基づいて行方不明者の入国の有無および身元などを確認する。

### ● 朝鮮政府声明：北南関係改善の立場宣明(7.7)

不世出の愛国者である金日成主席が、祖国統一に関する歴史的文献に生涯最後の親筆を残され20年になる。主席は、祖国が分裂されたときから民族分裂に誰よりも胸を痛み、わが民族に統一した祖国をもたらそうと、生涯にわたって労苦と心血を注ぎ自主統一の強固な土台を整えた。金正日総書記は、主席が提示した自主統一路線と案を祖国統一3大憲章として定め、二度の北南首脳の対面を成就させ、「わが民族同士」の理念の下に前進する自主統一の新時代、6.15統一時代を切り開いた。金日成主席と金正日総書記が示した祖国統一の路線と政策、案と方途は、もっとも正確で公明正大であるため、今日も全同胞の支持を受け、統一の前途を明るく照らしている。金正恩第一書記は、その志を受け継ぎ、祖国統一の歴史的偉業を成し遂げるためのわが人民と全民族のたたかいを精力的に導いている。金日成主席と金正日総書記が残された統一のための遺訓を貫徹することを最大の使命とする金正恩第一書記の指導に従い、北南関係の改善と祖国統一の新たな転換の時代を切り開こうというのは、わが共和国政府の確固たる意志である。

今日、わが民族の祖国統一のための偉業は、内外の反統一勢力の悪らつな挑戦と妨害策動によって大きな難関と試練に直面している。南朝鮮に保守「政権」が登場して以降、6.15時代のすべての成果が無残に踏みにじられ、北南関係は最悪の破局状態となり、朝鮮半島で核戦争の危険が日々高まっている。米国の覇権主義的対アジア戦略によって、新たな冷戦構図が形成されている東北アジア地域の情勢は複雑である。列強の先鋭な葛藤と覇権競争が朝鮮半島を巡り激化している今日、この地の主人である北と南が百害あって一利なき対決を続けるなら、統一はおろか民族の運命は外部勢力に翻弄されるであろう。いまこそ北と南が民族の尊厳と名誉をかけ、同胞の運命と未来を開拓しなくてはならない重大な時期である。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、民族の前に横たわる難局を打開し、北南関係を改善し、自主統一の新たな転換的局面を切り開こうという愛国愛族の一念から次のように明らかにする。

#### 1. 北と南は、無謀な敵対と対決の状態に終止符を打ち、和解と団結の道を開かなければならない。

いま朝鮮半島には敵対と対決が極度に達し、些細な言行や摩擦さえも危険な衝突と民族的破滅へつながりうる危険な情勢が続いている。民族共同の偉業のために全同胞が力と知恵を合わせなければならない重大な時期に、互いに消耗的な政争で民族の惨禍を引き起す悲劇的事態をこれ以上放置してはならな

い。北と南は、民族の運命のために新たな観点、新たな立場から関係改善の道を開かなければならない。思想と制度が異なるために敵視していた冷戦時代の観念から脱するときが来た。様々な思想や制度を持った国々が互いに協力し共存する今日の世界で、思想と制度の差異が互いに敵視し闘わなければならない理由にはならない。南朝鮮当局は時代錯誤な敵対観念を捨て、同族対決政策を連北和解政策に替える勇氣ある決断を下すべきだ。同族に対する敵視政策の集中的所産である外部勢力と結託した各種の北侵戦争演習を全面中止しなければならない。統一のための全同胞の献身と闘争の貴重な結実である北南合意を尊重し履行するのは、和解と団結のための基本的要求である。南朝鮮で「政権」が代わるたびに、民族共同の合意が否定され対決に悪用される不正常的慣行は必ず終息されなくてはならない。南朝鮮当局は、心から北南関係を改善する意思があるなら、北南首脳によってもたらされた 6.15、10.4 の両宣言をはじめとした北南共同の合意を尊重し、履行する道に向かわなくてはならない。

2. 北と南は、外部勢力への依存に反対し、すべての問題をわが民族同士で解決しなければならない。

千年、万年が過ぎても、外部勢力がわが民族の願いと利益を代弁することはない。これは、事大で亡国を強いられたわが民族の過去の歴史と、今日、外部勢力の介入によって内戦と混乱に陥った諸国の残酷な現実が物語る深刻な教訓である。北と南はいかなる場合でも、わが国の分裂を通じて漁夫の利を得ようとする外部勢力の犠牲になってはならない。北と南は、民族優先、民族重視、民族団結の立場に立って、すべての問題を民族共同の利益に即してわが民族同士で解決しなくてはならない。民族内部問題を外部に持ち出して「支持」を請託し、同族を害する「制裁」と「共助」を哀願するのは、民族の運命を外部勢力の籠絡物に委ねる恥ずべき事大売国行為である。われわれの核は統一の障害でも、北南関係改善の足枷でもなく、共和国の核武力は外部勢力の侵略野望を抑止し、自主統一と民族の平和と安全、繁栄のための確固たる保証である。南朝鮮当局は、われわれの核問題にかこつけ、外部に「共助」を請託する無謀な行為を止めなければならない。北と南は、民族内部問題に干渉しようとする外部勢力の不当な行為を一切許してはならず、共に立ち向かわなくてはならない。わが民族が志を集め力を合わせるなら、いかなる問題も解決できないことはない。われわれは、北南関係、国の統一問題を民族の志向と念願に従い解決しようという立場に立つのならば、南朝鮮当局を含むいかなる人とも手を取り合うだろう。

3. 北と南は、全同胞が支持し、民族の共同繁栄を担保する合理的な統一方案を目指さなければならない。

異なる思想と制度が存在するわが国の現実の中で、連邦制方式によって統一を成し遂げるべきだという同胞の志向と要求は日毎に高まっている。南朝鮮の保守勢力が「信頼プロセス」だの、「ドレスデン宣言」だのというベールをかぶり「制度統一」「吸収統一」を追求しているのは、時代に逆行する反民族的行為である。北と南にはおよそ 70 年もの間異なる思想と制度が存在し、互いに自らの体制を固守している状況において、体制統一は即ち戦争への道を意味する。同族が長い間分かれて暮らしてきたことだけでも胸が張り裂けそうなほど悲しいことであるのに、北と南が自分の制度だけに固執し戦争を引き起すなら、それほど恥ずべき自滅行為はないであろう。北と南は、6.15 共同宣言で北側の低い段階の連邦制案と南側の連合制案が互いに共通性があることを認め、今後その方向で統一を志向することに合意した。北と南は、連邦・連合制方式の統一方案を具体化し、実現するために努力することによって共存、共栄、共利を積極的に図らなければならない。

4. 北と南は、関係改善に有利な雰囲気をつくらなければならない。

現在、和解と団結の有利な雰囲気を積極的に醸成することは、極度に悪化した北南関係を改善していく上で必須の前提である。同族間に誤解と不信を助長するあらゆる誹謗・中傷から終息させなければならない。北南間の血縁的絆と同胞愛を遮っている法律的・制度的措置を解除し、接触と往来、協力と対話の道を開かなければならない。南朝鮮での「従北剔抉」騒動によって、各階層の統一への熱望が踏みにじられ、反共和国敵対意識が鼓吹される不正常的事態が、一日も早く中止されなければならない。われわれは当面、北南関係を改善し民族団結の雰囲気を醸成するために、南朝鮮の仁川で開催される第 17 回アジア競技大会にわれわれの選手団と共に応援団を派遣することにした。われわれの今回の誠意ある措置は、冷えきった北南関係を民族的和解の熱気で溶かし、全朝鮮民族の統一意志を内外に誇示することになるであろう。

上記のようなわれわれの原則的な立場と善意の措置が実現されるならば、悪化した北南関係を正常化して朝鮮半島情勢を緩和し、民族的和解と団結を成し遂げるうえで転換的契機がもたらされることになるであろう。われわれは、北南関係と自主統一の新しい活路を開こうとする崇高な責任感から出発した

共和国政府の原則的な立場を全同胞が積極的に支持し、南朝鮮当局がそれに呼応するとの期待を表明する。

### ● 朝鮮外務省声明：ミサイル訓練は侵略戦争演習に対抗(7.19)

米国とその追従勢力の対朝鮮敵視政策によってわれわれの真摯で誠意ある努力が無視され、朝鮮半島の平和と安全が脅かされる異常な事態が再び起きている。去る17日、国連安全保障理事会は非公開の会合で、朝鮮の短距離ミサイル発射までもいわず「決議違反」であるとして「糾弾」発表劇(報道機関向け談話)を演じた。戦術ロケットの発射をはじめ、わが軍隊が講じる全ての軍事的措置は、徹頭徹尾米国の核の威嚇と侵略策動に対抗して国の自主権と民族の安全を守るための自衛権の行使である。

今年、われわれは国防委員会の重大提案と特別提案から政府声明に至るまで、さまざまな主動的な平和提案を打ち出し、それを裏付ける実践的な措置も講じた。しかし、米国は南朝鮮がいらいと共に「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を次々と強行し、1993年以来最大規模の連合上陸訓練に続いて史上最大規模の連合空中訓練を行った。国防委員会重大提案に従い北と南が板門店で離散家族・親戚の再会行事と関連した合意を遂げている時に「B-52」戦略核爆撃機編隊を投入した米国が、朝鮮政府声明に従いアジア競技大会参加と関連した北南実務会談が行われている時には原子力空母「ジョージ・ワシントン」を投入した。わが軍隊が日毎に増大する米国の軍事的圧殺策動に対処する準備を整えるのは至極当然である。

国連安保理が米国の大々的な侵略戦争演習と核の威嚇からはあえて顔を背け、それに対処したわれわれの不可避な選択だけを問題視し言い掛かりをつけるのは絶対に許されない。朝鮮半島で緊張激化の悪循環を招く根源が米国の対朝鮮敵視政策であり、「平壤占領」のような極めて挑発的な目的を追求する米国と南朝鮮がいらいの合同軍事演習であるのは、誰もが認める厳然たる現実である。国連安保理が世界の平和と安全保障という使命を果たすためには、米国と南朝鮮がいらいの攻撃的で脅威的、挑発的な合同軍事演習を問題視すべきである。米国・南朝鮮合同軍事演習にどう接するかによって、国連安保理の公正さが評価され、名実共に世界の平和と安全保障に寄与できるかどうかを判断することになるであろう。

国連安保理が公正さを失って米国の対朝鮮敵視策動に踊らされている限り、われわれは自らが自身を守るための力をさらに高める方向に進まざるを得なくなっている。いくら善良で正当でも、力がなければ大国の犠牲になってしまうものであり、真の平和は誰も手出しできないように自力を養うときにのみ守られるというのは、歴史が残した教訓、真理である。朝鮮半島に生じている現在の情勢は、強力な核抑止力に基づいて経済建設を推し進めるわが党の並進路線が極めて正当であることをあらためて実証している。米国の核による威嚇と恐喝が増大する限り、自衛的核抑止力を強固にするためのわれわれの努力にはさらに拍車が掛かり、米国と南朝鮮がいらいの侵略的な合同軍事演習が続く限り、それに対処するためのわれわれの対応行動も毎年、定例化するであろう。

米国が朝鮮半島とその周辺で侵略戦争演習を絶え間なく行い、それに対処してわれわれが戦術ロケットの発射を含む対応訓練をより強化する過程に火花が散れば、それが即、戦争に発展しかねない。朝鮮半島で不測の事態が起こる場合、その全責任はわれわれに不可避な選択を強要した米国と、米国を庇護した国連安保理が負うことになるであろう。

### ● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話(7.23)

#### 南当局はアジア大会を関係改善の好機にすべきだ

敬愛する金正恩第1書記が第17回アジア競技大会に参加するサッカー男子の国家代表チームの検閲試合を自ら指導したニュースは、内外で大きな衝撃と波紋を広げている。あれほど多忙な中でも、夜遅くまでわがサッカー選手団の検閲試合を長時間指導し、限りない栄光と大きな信頼を与えて選手の士気をこの上なく高めた崇高な姿を仰ぎ、わが人民とスポーツに従事する全ての者は感激と興奮を禁じ得ずにいる。特に、われわれの選手が第17回アジア競技大会に参加するのは北南間の関係を改善して不信を解消する上で重要な契機になる、スポーツに従事する者が今大会を通じて同胞の和解と団結に積極的に貢献しなければならないという意義深い言葉に、全同胞は敬愛する第1書記が備えた確固たる統一の意志と崇高な民族愛を熱く痛感している。

われわれの選手団と応援団の第17回アジア競技大会参加の決定には、たとえ情勢が緊張し対決が緊迫していても、同族が催す祭典の雰囲気高め、今大会が北南間の関係を改善して不信を解消する重要な契機になるようにしようという崇高な意志が込められている。われわれが北南関係が極度に悪化した

情勢の中でも、来る9月19日から10月4日まで南朝鮮の仁川で行われる第17回アジア競技大会に選手団を派遣することを決定して公式に通報したのに続き、選手団と共に応援団を派遣することにし、実務会談を積極的に提案したのは、敬愛する第1書記の意志を反映し、今大会の参加を北南関係改善の重要な契機にして同胞に喜びと希望を与えようという愛国愛族の立場に発したものである。われわれは、多くの国が参加する第17回アジア競技大会が、われわれの選手団と応援団の参加によって一層にぎわい、その上遮断された北南間の扉を開き民族の和解と団結を図るのに大きく寄与するものと期待し、その準備を進めている。

われわれは、平和と友好を志すオリンピック精神と民族の和解と北南関係改善を願う全同胞の念願を反映して、今回の実務会談でわれわれの選手団と応援団の規模と往来ルートおよび輸送手段、宿舍の利用と応援の問題をはじめとする実務的問題と関連し、国際慣例に準じながらも北南間の現在の情勢を十分に考慮した最も現実的で合理的な提案を行った。滞在費用の問題について言うなら、われわれは南側の負担を減らすためにわれわれの船で行き、仁川港に停泊させて寝食することまで提案した。このような善意と努力に対する初歩的な理解もなく、われわれの選手団と応援団の大会参加問題に言い掛かりをつけ言い争いなどで時間を浪費するのは、内外の非難と不名誉だけを自ら招く恥ずべき行いにしかならない。北南関係が現在のように最悪の状態に陥っている中で、取るに足らない問題で互いに言い掛かりをつけるなら、北南間で複雑にもつれた多くの結び目の中の一つたりとも、いつになってもほどけないであろう。同じ地脈でつながっており、軍事境界線から目と鼻の先にある仁川で行われる国際大会にわれわれの選手団と応援団が参加できない異常な事態が生じるなら、全同胞と次の世代に永遠に拭えない汚点を残すことになるであろう。

誰であれ、純粋なスポーツ活動を政治的に悪用しようとする不純な企図を持ってはならない。今、全国に吹き荒れるスポーツブームとともに今大会に参加するわれわれの選手団と応援団に対する人民の期待と関心はさらに高まっている。

南朝鮮当局は、北南関係改善の絶好の機会を逃すべきではなく、民族の和解と団結に貢献しようとするわれわれの心からの大会参加の意思に対して疑念を先立たせず、敵対観念で測ろうとしてはならない。

われわれは、第17回アジア競技大会にわれわれの選手団と応援団を派遣する問題に、同胞の和解と団結、アジアと世界の多くの国との友好と平和を図るのに積極的に貢献する見地から、忍耐強く接するであろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2014/5/14~8/1)

2014/05/14

- ・ ジェームス・クラッパー米国家情報局 (DNI) 局長が13日、南朝鮮を訪問。朴勤恵大統領と会談。
- ・ 朝鮮とバングラデシュ両国政府間の2014~2019年度文化交流計画書が調印 (ダッカ)

2014/05/15

- ・ 日本と南朝鮮が外務省局長級協議を東京で開催。

2014/05/16

- ・ スペイン外務および協力省代表団が訪朝 (~19)
- ・ 朝鮮外務省報道官、イスラエル首相が日本を訪問し、朝鮮を誹謗したことと関連し、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。

2014/05/19

- ・ モンゴル人民党代表団 (団長-モンフバト総書記) が訪朝 (~23日)

2014/05/21

- ・ 朝鮮人民軍西南前線軍司令部が公開報道。南朝鮮海軍が20日、朝鮮の西南海上水域で正常な計画勤務を遂行していた人民軍艦船と中国漁船に砲撃を加える軍事的挑発を強行したとして。
- ・ カトリックソウル大教区長である南の廉洙政枢機卿が開成工業団地を訪問。

2014/05/22

- ・ 朴勤恵大統領、国家情報院の南在俊院長と大統領府の金章洙国家安保室長の辞表を受理。

2014/05/23

- ・ 金正恩第1書記が、在日本朝鮮人総聯合会第23回全体大会宛に祝賀文。
- ・ 6者会談首席代表である朝鮮の李ヨンホ外務省副相とジョウエル・ウィット米ジョンズホプキンス大国際関係大学院招聘教授など米国の朝鮮半島専門家がモンゴルで非公式接触。
- ・ 仁川で行われる第17回アジア競技大会(9/19-10/4)に朝鮮選手団を送ることを決定。

2014/05/24

- ・朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）がアルジェリア・アルジェでの非同盟運動外務相会議に参加しアフリカ、アラブ諸国を訪問。
- ・朝鮮政府経済代表団（団長－李リョンナム貿易相）がシリア・ダマスクでの朝鮮シリア経済共同委第9回会議とロシア・ウラジオストクでの朝鮮とロシア両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委第6回会議に参加（～6/6）
- ・在日本朝鮮人総聯合会第23回全体大会（～5/25）

2014/05/26

- ・朝・日局長級会談（ストックホルム～28）
- ・ベトナム人民軍総参謀部軍事訓練局代表団（団長－ウエン・ドク・ト中将）訪朝（～31）
- ・チャパガイ・チャガンス赤十字国際連盟アジア太平洋地域事務所責任者一行、訪朝（～30）
- ・板門店の朝鮮人民軍安全保障部報道官声明。
- ・朴勤恵大統領が青瓦台で王毅中国外相と会見。
- ・朝鮮人民軍西南前線司令部報道官が朝鮮人民軍新聞社記者の質問に回答。

2014/05/28

- ・朝鮮鉄道省代表団（団長－全ギルス鉄道相）がリトアニアでの鉄道協力機構第42回閣僚会議に参加（～6/13）。

2014/05/29

- ・朝鮮と日本双方が局長級協議での合意内容を発表
- ・最高人民会議代表団（団長－金ワンス祖国戦線中央委議長兼書記局局長）がシリア訪問。
- ・国連人権高等弁務官事務所が朝鮮の人権状況を監視するための事務所を韓国に設置すると発表。

2014/05/31

- ・金寛鎮国防長官、ヘーゲル米国防長官、小野寺日本防衛相がシンガポールで会談。

2014/06/02

- ・朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）がアジア五輪理事会委員長、クウェートアラブ経済開発基金総局長とそれぞれ会談（クウェート）
- ・メキシコ労働党代表団（団長－アウラ・フリエタ全国執行委委員）訪朝（～7）
- ・米国のデービス朝鮮担当特別代表と南朝鮮の黄浚局朝鮮半島平和交渉本部長がワシントンで会談

2014/06/03

- ・チダ・ババ・アフメド・ナイジェリア・ボルノ州政府書記と一行が訪朝（～9）

2014/06/05

- ・外務省報道官、パレスチナで民族統一政府が構成されたことと関連し、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。パレスチナ民族統一政府樹立を歓迎。
- ・朝露が6月からルーブルによる決済をスタートするとロシアのガルシカ極東発展相が明らかに。

2014/06/10

- ・伊原純一外務省アジア大洋州局長と米國務省デービス朝鮮担当特別代表が会談（ワシントン）

2014/06/12

- ・朝鮮とカンボジア両国政府間の2014－2017年度文化交流計画書が調印（平壤）

2014/06/16

- ・ロシア最高検察所代表団（団長－ユーリ・クリャギン副所長）訪朝（～20）
- ・米国と南朝鮮が、ソウルの国防部庁舎で「戦時作戦統制権転換関連第1次高級会議」を開き、作戦権転換の条件と時期を論議。

2014/06/20

- ・日本政府、1993年の河野談話に関し有識者チームの検証結果を国会に報告。

2014/06/21

- ・南朝鮮北東部にある陸軍の最前線部隊の施設で兵長が小銃を乱射し、5人が死亡、7人が負傷

2014/06/22

- ・朝鮮外務省報道官、オーストラリア外相がわれわれを誹謗する妄言を吐いたことと関連し朝鮮中央通信社記者の質問に回答。
- ・米国防総省、朝鮮の核・ミサイル開発に対抗するためにアラスカ州に追加配備する方針の地上配備型迎撃ミサイル（GBI）に関し、迎撃実験を同日実施し成功したと発表。

2014/06/23

- ・英国王室国防および安保研究所代表团（団長—マルコム・ジョージ・チャルマス局長）が訪朝。

2014/06/24

- ・南の趙太庸・第1外務次官がバーンズ国務副長官と会談（ワシントン）

2014/06/25

- ・朝鮮外務省、最高首脳部を冒瀆し暗殺する脚本の映画予告編なるものが公然と出回っているとして、これを糾弾する報道官声明。

2014/06/26

- ・朝鮮人民軍西南前線司令部重大報道。
- ・朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、朝鮮人民軍新聞社記者の質問に回答。
- ・終戦前後に朝鮮半島北部地域で死亡した日本人の遺族9人が墓参のため訪朝（～7/5）
- ・朝鮮外務省、終戦前後に現在の北朝鮮領内で亡くなった日本人を慰霊するため遺族らの訪朝について、「日朝協議の合意履行の重要なステップだ」と述べる。
- ・開城工業地区北南共同委第5回会議が現地で行われる。
- ・米海軍主催の環太平洋合同演習（リムパック2014）（～8/1）

2014/06/27

- ・金正恩第1書記が超精密化された戦術誘導弾試験発射を指導した、とKCNAが報道。
- ・平壤で朝鮮と中国両国政府間のウォンジョン—クオンハ新国境橋の共同建設と管理および保護に関する協定が締結される。

2014/06/28

- ・平壤で、朝鮮人民軍楽団、ロシア連邦国防省中央軍楽団、朝鮮人民内務軍女性吹奏楽団の合同市街行進および軍楽礼式。
- ・朝鮮の国家ソフトウェア産業総局代表团がモンゴルを訪問。

2014/06/29

- ・第1次延吉—金剛山国際観光団（団長—中国・延吉チヨンウ国際旅行有限公司副総経理の朴リョンボム）、空路平壤着。

2014/06/30

- ・金正恩第1書記が人民軍戦略軍の戦術ロケット発射訓練を指導した、とKCNAが報道。
- ・朝鮮国防委員会、「自主、平和、民族大団結の3大原則の堅持し北南関係改善の新たな局面を開こう」と題する「南朝鮮当局に送る特別提案」。
- ・朝鮮中央通信社、当該機関が共和国領内に入り敵対行為をはたらいて抑留された米国人観光客ミラー・マシュー・トッド、ジェフリー・エドワード・ファウルに対する調査を行った結果、彼らの敵対行為容疑が証拠資料と本人の陳述を通じて確定された、当該機関では彼らに対する調査を計測する一方、すでに確定された敵対行為容疑に基づいて裁判に起訴する準備をしていると発表。

2014/07/01

- ・朝日政府間協議（北京）
- ・外務省の伊原純一・アジア大洋州局長、日朝政府間協議のため訪れている北京で、中国外務省の孔鉉佑・アジア局長と会談
- ・日本政府が閣議決定で憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を部分的に容認。

2014/07/02

- ・アルジェリアでの非同盟運送外相会議に参加しアフリカ、アラブ諸国を訪問した朝鮮政府代表团（団長—李スヨン外務相）が帰国（5/24～）。

2014/07/03

- ・朝鮮人民軍戦略軍スポークスマン、最近、われわれが行っている戦術誘導弾試験発射と訓練について米国が騒ぎ立てていることと関連し、朝鮮人民軍新聞社記者の質問に回答。
- ・習近平国家主席が南朝鮮を訪問、朴槿恵韓国大統領と会談（～7/4）

2014/07/04

- ・日本政府が閣議で朝鮮に対して独自に科している経済制裁の一部解除を決定。
- ・朝鮮が「特別調査委員会」を設置。
- ・宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使、平壤で記者会見。
- ・ベトナム労働総連盟代表团（団長—マイ・ドク・チン副委員長）が訪朝（～11）



2014/07/07

- ・朝鮮政府が金日成主席が祖国統一に関する歴史的な文書に生涯最後の親筆を残してから 20 年に際し声明。
- ・アントニオ猪木参院議員が 8 月 30～31 日に平壤でプロレス大会を開くと発表。

2014/07/08

- ・金正恩第 1 書記の指導の下、平壤体育館で、金日成主席逝去 20 周年中央追慕大会が開催。
- ・第 4 回米中戦略安全対話（北京）
- ・大阪高裁、「ヘイトスピーチ」（憎悪表現）問題で「在日特権を許さない市民の会」（在特会）とメンバーらに損害賠償などを求めた訴訟の控訴審判決で、街宣は人種差別で違法と認定し賠償などを命じた一審京都地裁判決を支持、在特会側の控訴を棄却。

2014/07/09

- ・アントニオ猪木参院議員（日本維新の会）ら国会議員 6 人が訪朝（～14）
- ・第 6 回米中戦略・経済対話（北京～10）

2014/07/10

- ・金正恩第 1 書記が朝鮮人民軍戦略軍西部戦線部隊の戦術ロケット発射訓練を指導した、と KCNA が報道。

2014/07/11

- ・米原子力空母「ジョージ・ワシントン」が合同軍事演習のためイージス駆逐艦を含む大規模戦団を率いて釜山に入港。空母は 16～21 日に朝鮮西海と南海で、21～22 日には済州島南方海上で南朝鮮軍と日本の自衛隊と共に朝鮮に対する海上封鎖を狙った訓練実施。

2014/07/12

- ・朝鮮国防委員会、「米国と南朝鮮当局は全世界が厳しい視線で時代錯誤的な軍事的妄動を見守っていることを忘れてはならない」と題する政策局スポークスマン談話。
- ・親善文化代表団（団長－金ジンボム対外文化連絡委副委員長）が英国を訪問（～21 日）

2014/07/13

- ・統一部、朝鮮の羅津港とロシア極東沿海地方のハサンを結ぶロ朝物流協力事業に関連し、事業に参加する韓国企業と政府関係者による視察団の 2 回目の訪朝を承認

2014/07/14

- ・モンゴル大統領特使のハルトマギン・バトゥトルガ国家大会議議員と一行、訪朝（～16）
- ・群馬県高崎市の県立公園「群馬の森」にある朝鮮人強制労働被害者の追悼碑を管理している市民団体に対し、群馬県が碑を自主的に撤去するよう要請。

2014/07/15

- ・金正恩第 1 書記が第 171 軍部隊の砲実弾射撃訓練を指導した、と KCNA が報道。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、パレスチナでイスラエルの無謀な軍事的妄動による流血の惨劇が再発していることと関連し朝鮮中央通信社記者の質問に回答。
- ・朝鮮半島平和統一を体系的に準備するための統一準備委が委員長の朴勤恵大統領を含む 50 人の委員で公式発足。
- ・中国やロシアなど新興 5 か国（BRICS）首脳会議（ブラジル）
- ・国連の B 規約（市民的および政治的権利）人権委員会による対日審査が国連欧州本部で行われる（ジュネーブ～16）

2014/07/16

- ・朴勤恵大統領、全軍の主要指揮官約 1 4 0 人を青瓦台に招いて昼食会。
- ・南の黄浚局・朝鮮半島平和交渉本部長と伊原純一・アジア大洋州局長が会談（東京）

2014/07/17

- ・第 17 回アジア競技大会に北側選手団と応援団が参加する問題と関連し朝鮮五輪委と南側のアジア競技大会組織委間の実務会談（板門店）。
- ・国連安全保障理事会が朝鮮のロケット発射訓練を非難する報道談話を発表

2014/07/18

- ・羅先市で羅津港 3 号埠頭の竣工式。チョン・ギルス鉄道相、ウラジミール・ヤクーニン・ロシア鉄道株式会社総社長などが参加。
- ・ブラジル共産党代表団（団長－ラウル・カエフ党中央委委員）が訪朝（～25）

2014/07/19

- ・朝鮮外務省、国連安保理の談話を糾弾し声明。

- ・第 17 回アジア競技大会参加と関連する北南事務会談北側代表団団長、南側が事実を歪曲しているとして、今回の会談について明らかにする談話を発表。

- ・朴奉珠内閣総理、マレーシア旅客機墜落事故と関連し、ラジャク首相に慰問電。
- ・スイス・イタリア語地域共産党代表団（団長＝アレサント・ポルチ＝政治副書記）が訪朝。
- ・朝鮮の平城市とネパールのパクタプル市間の親善都市関係設定に関する合意書がネパールで調印。

2014/07/20

- ・金正恩第 1 書記が第 17 回アジア競技大会に参加する国家総合チーム男子サッカー最終検閲競技を指導したと、KCNA が報道。

2014/07/21

- ・朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話、ロケット訓練は「合法的な自主権行使」
- ・開城にある王宮遺跡「満月台」の北南共同発掘調査が 2 年 7 カ月ぶりに再開。

2014/07/23

- ・朝鮮最高人民会議常任委員会政令。平壤市（温情尖端技術開発区）、黄海南道（カンリョン国際ぶりーんモデル区）、南浦市（チンド輸出加工区）、平安南道（チョンナム工業開発区、スクチョン農業開発区）平安北道（チョンス観光開発区）の一部地域に経済開発区を興えることを決定。また、平安北道新義州市の一部地域に設けた特殊経済地帯を新義州国際経済地帯にすることを決定。

- ・祖国平和統一委員会報道官談話「北南関係改善の機会を失うべきではない」

2014/07/24

- ・南の国防部、龍山の国防コンベンションで開かれた星友会顧問調整政策説明会で「北核・WMD 対備態勢」と関連し、今年の U F G 演習時に高位級討議指揮演習（TTX : Top Table Exercise）を行ってテーラメード型抑止戦略を検証すると明らかに。

- ・南の 6 者会談次席代表である李ドフン外交部北核外交企画団長と中国の徐歩外交部朝鮮半島事務副代表が外交部庁舎で会談（ソウル）

- ・国連自由権規約委員会が日本政府に「ヘイトスピーチ」と「慰安婦問題」などについて勧告

2014/07/25

- ・東京都の舛添要一知事と朴槿恵大統領が会談（ソウル）

2014/07/26

- ・金正恩第 1 書記がロケット発射訓練を指導。

2014/07/28

- ・米下院が朝鮮への制裁を強化する法案を可決

2014/07/30

- ・南朝鮮の国会議員再補欠選挙で与党セヌリ党が圧勝。

2014/8/1

- ・リ・ドンイル国連次席大使が記者会見「「米国がこのような軍事的挑発を続けるなら、自衛のため核抑止力を強化する以外に選択肢がない」